

日本大学大学院  
新聞学研究科



# 科目名索引

この大学院シラバスは、専攻の順に、今年度開講されている授業科目が掲載されている。

ウ	
ウェブ・ジャーナリズム論特殊講義 .....	3
エ	
映像ジャーナリズム論特殊講義 .....	4
コ	
国際コミュニケーション論特殊講義 .....	5
シ	
ジャーナリズム史(外国)特殊講義 .....	6
ジャーナリズム史(日本)特殊講義 .....	7
ジャーナリズム史特殊研究 .....	8
ジャーナリズム制度(外国)特殊研究 .....	9
ジャーナリズム制度(日本)特殊研究 .....	10
ジャーナリズム調査演習Ⅰ .....	11
ジャーナリズム調査演習Ⅱ .....	12
ジャーナリズム調査演習Ⅲ .....	13
ジャーナリズム理論演習Ⅰ .....	14
ジャーナリズム理論演習Ⅱ .....	15
ジャーナリズム理論特殊研究 .....	16
セ	
政治コミュニケーション論特殊講義 .....	17
政治ジャーナリズム論特殊講義 .....	18
専門演習(研究指導) .....	19
チ	
中国メディア論特殊講義 .....	27
ヒ	
比較コミュニケーション政策論特殊講義 .....	28
比較ジャーナリズム論特殊講義 .....	29
フ	
文献研究(英) .....	30
文献研究(中) .....	31
文献研究(独) .....	32
文献研究(日) .....	33
文献研究(仏) .....	34
メ	
メディア史特殊研究 .....	35
メディア社会論特殊講義 .....	36
メディア制度(外国)特殊研究 .....	37
メディア制度(日本)特殊研究 .....	38
メディア調査演習Ⅰ .....	39
メディア調査演習Ⅱ .....	40
メディア調査演習Ⅲ .....	41
メディア法制特殊講義 .....	42
メディア理論演習Ⅰ .....	43
メディア理論演習Ⅱ .....	44
メディア理論特殊研究 .....	45
メディア倫理特殊講義 .....	46
ヨ	
世論・政治意識とメディア(外国)特殊講義 .....	47
世論・政治意識とメディア(日本)特殊講義 .....	48
リ	
リスクコミュニケーション論特殊講義 .....	49

新聞学研究科

新聞学専攻

科目名	ウェブ・ジャーナリズム論特殊講義	担当者	水野 泰志	期間	通年	単位数	4
-----	------------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	ネット社会の進展に伴い、新たに展開されているウェブにおけるジャーナリズムについて、さまざまな角度から実証的な研究を行う。内外の最新の事例にもとづき、新聞・雑誌・テレビ・ラジオなど既存メディアにおけるジャーナリズムとの比較を通じ、ウェブジャーナリズムの本質、信頼性、影響力、功罪、可能性、課題などを明らかにする。		
到達目標	ウェブジャーナリズムに関する知見の広がりや深まり。		
履修条件	とくになし。		
授業方法	ウェブジャーナリズムの動向について、さまざまな具体的事例を取り上げ、院生が主体的にレポートし、討議する。		
準備学習	ウェブジャーナリズムに関わるさまざまなテーマについて、討議に積極的に参加できるよう、自らの考え方を整理しておく。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	30%：院生ごとに設定したテーマにおける研究の成果。 70%：講義への取り組み、レポート発表、討議の内容など。
教科書	特に指定しない。		
参考書	必要に応じて提示する。		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	オリエンテーリング	16	ソーシャルメディアの伸展
2	ウェブジャーナリズムの概要	17	掲示板サイトの功罪
3	事例研究に向けたブレインストーミング	18	ブログの活用
4	事例研究のテーマ選定	19	SNSの可能性
5	デジタルメディアの三要素	20	ツイッターの影響力
6	ウェブの特性	21	動画共有サイトの展望
7	ウェブにおけるニュース発信の主体	22	欧米のニュースサイト事情①
8	既存メディアによるウェブ展開①	23	欧米のニュースサイト事情②
9	既存メディアによるウェブ展開②	24	欧米のニュースサイト事情③
10	既存メディアによるウェブ展開③	25	ウェブジャーナリズムの信頼性
11	既存メディアによるウェブ展開④	26	ウェブジャーナリズムの影響力
12	ウェブ専業独立系ニュースサイトの動向①	27	ウェブジャーナリズムの功罪
13	ウェブ専業独立系ニュースサイトの動向②	28	ウェブジャーナリズムの可能性
14	市民参加ニュースサイトの現状	29	ウェブジャーナリズムの課題
15	ウェブ専業ニュースサイトの分かれ目	30	まとめ

科目名	映像ジャーナリズム論特殊講義	担当者	中井 孔人	期間	通年	単位数	4
-----	----------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	活字メディアが優位なジャーナリズムの世界において、映像ジャーナリズムも存在する。わかりやすく情報を発信している映像メディアだが、その影響力は、特に最近では看過できないほど大きいものとなっている。テレビのみならず、近年ではネットの映像が様々な場面で取り上げられ、論議を巻き起こしている。本講義では、テレビを中心として映像ジャーナリズムを分析し、その影響力と共に、倫理的や法的な問題を、現役のテレビ局員が多角的に解説する。		
到達目標	テレビを中心に映像メディアの現状を把握し、活字とは異なるジャーナリズムのあり方を読み取る。また、問題点など浮き彫りにして分析し、今後の映像ジャーナリズムのあり方について考察できる力を身につける。		
履修条件	テレビのニュースや報道番組、さらにはワイドショーをはじめとする情報番組などに興味を持ち、ジャーナリズムのあり方について議論できることを条件とする。日本のテレビや放送事情に詳しい者が望ましい。		
授業方法	基本的に講義形式で行う。実際にテレビ局のニュース制作の現場での演習も行う予定である。		
準備学習	必要に応じて、講義時に指示する。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	講義中の事項について理解し、自らの考えや意見を的確に発表できること。
	平常評価	100%	
教科書	特に指定しない。		
参考書	必要に応じて、講義時に指示する。		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	オリエンテーション	16	日本におけるテレビと政治
2	映像メディアと活字メディアの特徴	17	日本におけるテレビと選挙
3	日本におけるテレビ報道の変遷	18	日本におけるテレビと選挙CM
4	日本におけるテレビ報道の特徴①	19	アメリカにおけるテレビと政治・選挙
5	日本におけるテレビ報道の特徴②	20	ワイドショーとジャーナリズム①
6	日本におけるテレビ報道の特徴③	21	ワイドショーとジャーナリズム②
7	テレビと放送法・民放連放送基準	22	ケーススタディ①
8	テレビとBPO①	23	ケーススタディ②
9	テレビとBPO②	24	ケーススタディ③
10	ネット時代のテレビ	25	ケーススタディ④
11	テレビ考査の仕組み①	26	ケーススタディ⑤
12	テレビ考査の仕組み②	27	ケーススタディ⑥
13	テレビと視聴率①	28	ケーススタディ⑦
14	テレビと視聴率②	29	ケーススタディ⑧
15	前期のまとめ	30	通期まとめ

科目名	国際コミュニケーション論特殊講義	担当者	伊藤 英一	期間	通年	単位数	4
-----	------------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	グローバルな時代における国際コミュニケーションについて、時空的に広い視点から、再検討して行く。		
到達目標	国際コミュニケーションの未来に関する視野を広げる。		
履修条件	メディアに関して積極的な関心を有すること		
授業方法	その都度、資料を配布し、諸君のコメント・意見を中心に討議を進める。		
準備学習	特に必要としない。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	0%	
	平常評価	100%	講義中の皆さんとのコミュニケーションを重視し、授業への①寄与度と②参加度を各々30%の小計60%。講義中の、③小論文等の内容に40%を配分します。
教科書	Daya Kishan Thussu; International Communication, a Reader, Routledge, 2009, 590pp.		
参考書	Divya McMillin; International Media Studies, Wiley-Blackwell, 2007, 288pp.		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	国際という概念について	16	インターネットとメディアの変容
2	コミュニケーションとは何か?	17	インターネットとプライバシー
3	国際/グローバル/ローカル/コロニアルとコミュニケーションについて	18	プライバシーのパラドックス
4	その2	19	プライバシーとインターネット広告
5	国際コミュニケーションの調査と分析手法	20	Privacy情報とWebビジネス
6	その2	21	行動広告とメディアの未来
7	その3	22	メディアとしてのGoogle, Facebook, twitter
8	国際コミュニケーションにかかわる理論	23	その2
9	その2	24	その3
10	その3	25	その4
11	メディアとしての文字と言語	26	メディア・ガバナンスの趨勢とコミュニケーション
12	メディアとしての五感	27	その2
13	ジャーナリズムとセレンディピティ	28	メディアとしてのインターネットと携帯とコミュニケーションの変容
14	国際メディアと国際標準の意味	29	紙メディアの終焉と国際コミュニケーション
15	国際メディアとメッセージのプロセス	30	国際コミュニケーションの未来

科目名	ジャーナリズム史(外国)特殊講義	担当者	別府 三奈子	期間	通年	単位数	4
-----	------------------	-----	--------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	世界史を背景として、ジャーナリズムの担い手たちの表現手法、規範、思想について議論を重ね、ジャーナリズムに対する理解を深める。特に、世界規模で展開された戦争の数々や、社会的な大きな変動期におけるジャーナリズムの機能を具体的な事例として分析しながら、ジャーナリズムの規範と表現について学ぶ。		
到達目標	英語圏のジャーナリズムの変遷をたどり、ジャーナリズムの特性を理解する。ジャーナリズム・プロフェッションの立場から、ジャーナリズムの送り手の作法について思索を重ねる。		
履修条件	学部の専門科目「ジャーナリズム史(外国)」などの授業を履修済みであることが望ましい。		
授業方法	扱う事例毎に、受講生は事前にリサーチしてレジュメによる発表を行う。ジャーナリズムの通史におけるその事例の意味について、教員が概説し、理解すべきテーマを提示する。出席者で討論する。		
準備学習	扱う事例について、事前にリサーチしてレジュメを用意する。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	毎回のレジュメ準備と発表内容、討論の深まりから総合評価する。
	平常評価	100%	
教科書	ハンドアウト資料集や、授業中に提示する各種歴史史料を使用する。		
参考書	別府三奈子著『アジアでどんな戦争があったのかー戦跡をたどる旅』めこん、2006他		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	オリエンテーション、アンケート	16	20世紀と戦争とジャーナリズム
2	マス・メディアの歩み	17	愛国心とジャーナリズム
3	ジャーナリズム前史(1)	18	商業主義とジャーナリズム
4	ジャーナリズム前史(2)	19	第一次世界大戦：ジャーナリズムと広報
5	ジャーナリズム前史(3)	20	第二次世界大戦：ジャーナリズムとプロパガンダ
6	ジャーナリズムの黎明(1) アレクザンダー・ガードナー：リンカーン暗殺の記録	21	朝鮮戦争：冷戦下のジャーナリズム(1) 行政特権
7	ジャーナリズムの黎明(2) コブ・リース：ニューヨーク貧民窟の顕在化	22	『LIFE』再考
8	ジャーナリズムの黎明(3) ルイス・ハイン：児童労働搾取構造の顕在化	23	マグナムの伝えた20世紀
9	記録と記憶とジャーナリズムの関係	24	ベトナム戦争：冷戦下のジャーナリズム(2) 自主規制
10	社会改良主義とジャーナリズム(1)	25	反戦運動とジャーナリズム
11	社会改良主義とジャーナリズム(2)	26	米国公民権運動とジャーナリズム
12	社会改良主義とジャーナリズム(3)	27	テレビとジャーナリズム
13	社会改良主義とジャーナリズム(4)	28	ネットとジャーナリズム
14	ジャーナリズムの規範	29	再び、記録と記憶の問題
15	19世紀までのジャーナリズム史まとめ	30	ジャーナリズム・プロフェッション論への回帰

科目名	ジャーナリズム史(日本)特殊講義	担当者	黒川 貢三郎	期間	通年	単位数	4
-----	------------------	-----	--------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	現代世界において、日本は世界で最も「言論の自由」が保障されている国家であるといわれている。しかし、それは多くの先人たちの血と汗によって獲ち得てきたものである。本講義では、近代日本の政治史と新聞史をベースにして、幕末維新から昭和20年に至る間に活躍してきた優れたジャーナリストたちの軌跡を辿ることによって、日本のジャーナリズムの歴史を再考して試みることにしたい。		
到達目標	それぞれの時代にあつて、ジャーナリストたちは、どのように権力と立ち向かったかについて考察し、そこからあるべきジャーナリストの姿勢を理解することを望む。		
履修条件	特になし。		
授業方法	講義形式で行う。		
準備学習	幕末以降の政治・社会史を理解しておくことを望む。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	0%	
	平常評価	100%	70%：レポート 30%：平常評価
教科書	特に指定しない。		
参考書	黒川貢三郎ほか『近代日本政治史』南窓社		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授 業 内 容	区分	授 業 内 容
1	ガイダンス	16	日清・日露戦争と新聞
2	ジャーナリストとは	17	日清・日露戦争期のジャーナリスト①
3	幕末期の新聞	18	日清・日露戦争期のジャーナリスト②
4	幕末期のジャーナリスト①	19	反体制運動と新聞
5	幕末期のジャーナリスト②	20	反体制のジャーナリスト
6	維新期の新聞	21	大正デモクラシーと新聞
7	維新期のジャーナリスト①	22	大正デモクラシー期のジャーナリスト①
8	維新期のジャーナリスト②	23	大正デモクラシー期のジャーナリスト②
9	政党機関紙時代の新聞	24	軍閥の台頭と新聞
10	政党機関紙時代のジャーナリスト①	25	反骨のジャーナリスト①
11	政党機関紙時代のジャーナリスト②	26	反骨のジャーナリスト②
12	「小新聞」の登場	27	GHQの新聞政策
13	「小新聞」とジャーナリスト①	28	復興期の新聞
14	「小新聞」とジャーナリスト②	29	個人研究発表②
15	個人研究発表①	30	総括講義

科目名	ジャーナリズム史特殊研究	担当者	大井 眞二	期間	前期	単位数	2
-----	--------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	近代社会という固有の空間に成立した社会制度としてのメディアを、社会との関係性において歴史的に考察する研究の、アプローチおよび方法論を身につけることを目的とする。主として、アメリカ史学の伝統に依拠するアプローチおよび方法論に基づき、諸学派の特徴を講述する。具体的には、1970年代以降の批判的史学、とりわけコミュニケーション史、メディアの社会史、文化史などの新しい歴史研究のパラダイムを扱う。		
到達目標	①メディア史の方法論の基本的な理解 ②メディア史解釈の諸学派の特徴の把握		
履修条件	前期、後期を連続受講すること		
授業方法	教科書の批判的読解、個別的トピックの研究報告		
準備学習	指定文献の報告の準備		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	50%：レポート 50%：平常評価
教科書	最新の英語文献を使用するが、学生諸君の興味や関心を勘案して、相談の上決定する。		
参考書	『アメリカ報道史』（近刊）、武市英雄、大井眞二他訳、その他、各講義の折に適宜紹介する。		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	はじめに：受講上の諸注意、教科書・参考文献紹介	16	
2	メディア史・コミュニケーション史研究の誕生	17	
3	H・ガルシアの「コミュニケーション史」と全体論的アプローチ	18	
4	A・M・リーの社会学的メディア史	19	
5	S・コーバーのメディアの社会史	20	
6	歴史研究のパラダイム変化	21	
7	J・ケアリーの問題提起(1)：文化としてのコミュニケーション、コミュニケーションの文化史	22	
8	J・ケアリーの問題提起(2)「情報」から「会話」のジャーナリズムへ	23	
9	革新主義の支配、ジャーナリズムスクールの伝統：E・エメリーの「プレスとアメリカ」	24	
10	新しいパラダイム(1)印刷メディアと社会の理論：E・エイゼンシュティンの「変化の動因としての印刷機」	25	
11	新しいパラダイム(2)H・J・マルタンと「書物の歴史」	26	
12	新しいパラダイム(3)D・ホールと「ジャーナリズムのコレクティブ・メンタリティ」	27	
13	新しいパラダイム(4)M・シュドソンの「ニュースの社会学」と社会史的アプローチ	28	
14	新しいパラダイム(5) D・ハリンとP・マンシーニの比較コミュニケーション史的視点	29	
15	ジャーナリズム史学の変異(6)W. D. スローンの社会学的ジャーナリズム史とメディア史のレリバンシー	30	

科目名	ジャーナリズム制度(外国)特殊研究	担当者	山本 賢二	期間	前期	単位数	2
-----	-------------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	世界各国のジャーナリズムはそれぞれの国情が反映される。ここでいう国情とは権力の所在であり、それぞれその国家権力との関係の中でジャーナリズムが制度化される。本講義はロシア、イラン、朝鮮の三カ国を取り上げ、憲法における規定、人権観、自由観、指導者のジャーナリズム観からそれぞれ制度化されたジャーナリズムを概観し、国家主権とジャーナリズムを考える。		
到達目標	日本とは異なる価値観をもつロシア、イラン、朝鮮のジャーナリズム制度の現状を理解し、国家主権とジャーナリズムの関係について、より深い解析力を得ることを目指す。		
履修条件	特になし。		
授業方法	講義が中心になるが、NHKなどで放映された関連番組なども視聴し、問題意識を啓発し、授業を展開する。		
準備学習	ロシア、イラン、朝鮮に関する知識を得ておくこと。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	50%：レポート（期末に「国家主権とジャーナリズム」というテーマでレポートを提出） 50%：問題意識をもち、よく考え、授業に参加すること。この参加度を評価対象とする。
教科書	特に指定しないが、「世界人権宣言」は熟読しておくこと。。		
参考書	適宜指示する。		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	ガイダンス(「世界輿論」と国家主権)	16	
2	ロシアのジャーナリズム制度－憲法における規定	17	
3	ロシアの人権観	18	
4	ロシアの自由観	19	
5	ロシア指導者のジャーナリズム観	20	
6	イランのジャーナリズム制度－憲法における規定	21	
7	イランの人権観	22	
8	イランの自由観	23	
9	イラン指導者のジャーナリズム観	24	
10	朝鮮のジャーナリズム制度－憲法における規定	25	
11	朝鮮の人権観	26	
12	朝鮮の自由観	27	
13	朝鮮指導者のジャーナリズム観	28	
14	国境なき記者団の活動	29	
15	まとめ(話し合い「国家主権とジャーナリズム」)	30	

科目名	ジャーナリズム制度(日本)特殊研究	担当者	岩淵 美克	期間	前期	単位数	2
-----	-------------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	政治環境の変化は、メディアシステムの変化と密接に関係している。その意味では、政治環境の変化を語るためには、メディアシステムの変化を理解していなくてはならない。本講義では、日本のメディアシステムの中での、とりわけマス・メディアを対象として、とりわけ政治過程におけるジャーナリズム機能を中心に考察する。		
到達目標	日本におけるジャーナリズム制度の現状を理解し、批判的な検討を加えられるだけの知識を習得することを目標とする。		
履修条件	特に条件は設けないが、当然のことながら、映像やインターネットのみならず、新聞、雑誌等の活字ジャーナリズムに触れることは、最低限必要となる。		
授業方法	講義形式で行う。		
準備学習	常日頃から、多様なジャーナリズムに触れることで、ジャーナリズムとは何であるのかを意識することが準備学習につながる。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	講義時の態度や授業内での対話などから、総合的に評価する。
教科書	得に指定しない。		
参考書	講義時に提示する。		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	ガイダンス	16	
2	日本におけるジャーナリズム制度① 発表ジャーナリズムと記者クラブ	17	
3	日本におけるジャーナリズム制度② 番記者制度と取材過程	18	
4	日本におけるジャーナリズム制度③ 番記者制度とリーク報道	19	
5	ジャーナリズムの変遷① 55年体制下における新聞主導時代	20	
6	ジャーナリズムの変遷② 55年体制下におけるテレビへの転換	21	
7	ジャーナリズムの変遷③ 55年体制下における雑誌ジャーナリズム	22	
8	55年体制とジャーナリズムの流れ	23	
9	ジャーナリズムの変遷④ 細川政権以降のメディア報道の特徴	24	
10	ジャーナリズムの変遷⑤ ワイドショー政治の展開とメディア	25	
11	ジャーナリズムの変遷⑥ 政治ジャーナリズムの危機	26	
12	メディアシステムの変容① ジャーナリズムの多様化	27	
13	メディアシステムの変容② テレビジャーナリズムとジャーナリズムの危機	28	
14	メディアシステムの変容③ ネットジャーナリズムの展望と課題	29	
15	ジャーナリズム制度の変貌と展望	30	

科目名	ジャーナリズム調査演習 I	担当者	小林 義寛	期間	前期	単位数	1
-----	---------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	社会調査の技法には諸種あるが、この演習では主に「質的調査」に焦点を当てて演習をおこなう。インタビューやフィールドワーク(参与観察)など、質的調査の技法の全体を概観しつつ、受講生の専攻に合わせながら、いくつかの技法に焦点化して具体的な調査を考えていく。		
到達目標	自らの調査プログラムの作成ができるようになること。		
履修条件	ジャーナリズム調査演習Ⅱと合わせて履修すること。		
授業方法	受講生の報告などによる演習・実習でおこなっていく。		
準備学習	テキスト講読の際には当該箇所および参考文献を事前に熟読しておくこと。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	0%	なし
	平常評価	100%	授業内でのレポートおよび報告、最終報告レポート、出席で総合的に判断する。
教科書	授業に受講生の状況に合わせて適時指示する。		
参考書	受講生の状況と演習の進行に合わせて適時指示する。		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	ガイダンス：授業の進め方、評価など	16	
2	質的調査概論①	17	
3	質的調査概論②	18	
4	質的調査概論③	19	
5	質的調査概論④	20	
6	質的調査概論⑤	21	
7	調査プログラム策定に向けて①	22	
8	調査プログラム策定に向けて②	23	
9	調査プログラム策定に向けて③	24	
10	調査プログラム策定に向けて④	25	
11	調査プログラム策定に向けて⑤	26	
12	調査プログラム策定に向けて⑥	27	
13	調査プログラム策定に向けて⑦	28	
14	調査プログラム策定に向けて⑧	29	
15	調査プログラム策定に向けて⑨	30	

科目名	ジャーナリズム調査演習Ⅱ	担当者	小林 義寛	期間	後期	単位数	1
-----	--------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	この演習では、テキスト分析について学んでいく。物語分析、ディスコース分析などの技法を演習的に学びながら、具体的なメディア・テキストを分析するための技法を学び、受講生の専攻に合わせながら、具体的な分析をおこなっていく。		
到達目標	分析技法の習得とその実践。		
履修条件	ジャーナリズム調査演習Ⅰと合わせて履修すること。		
授業方法	受講生の報告などによる演習・実習でおこなっていく。		
準備学習	テキスト講読の際には当該箇所および参考文献を事前に熟読しておくこと。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	0%	なし
	平常評価	100%	授業内でのレポートおよび報告、最終報告レポート、出席で総合的に判断する。
教科書	授業に受講生の状況に合わせて適時指示する。		
参考書	受講生の状況と演習の進行に合わせて適時指示する。		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	ガイダンス	16	
2	テキスト分析①	17	
3	テキスト分析②	18	
4	テキスト分析③	19	
5	テキスト分析④	20	
6	テキスト分析⑤	21	
7	テキスト分析⑥	22	
8	テキスト分析⑦	23	
9	テキスト分析⑧	24	
10	テキスト分析⑨	25	
11	事例研究①	26	
12	事例研究②	27	
13	事例研究③	28	
14	事例研究④	29	
15	事例研究⑤	30	

科目名	ジャーナリズム調査演習Ⅲ	担当者	高橋 俊一	期間	前期	単位数	1
-----	--------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	インターンシップを具体化する内容を意識し、メディアの現場で日々展開されるニュース取材や原稿の執筆、記事作成の知識を実践的に習得することをめざす。記者の基本的行動パターンを研究しつつ、テーマに応じた取材方法の確認や原稿作りを試みる。同時に、ジャーナリズムの本質を見きわめ、現代的な記者のあり方をともに考えていく。		
到達目標	新聞二紙で長く社会部記者を務めてきた講師の経験とノウハウと伝えながら、今日的な取材環境の激変にも対応できる実力への基盤づくりを図る。多様な進路選択を可能にし、専門分野への展開にも役立たせる。		
履修条件	とくにない。ニュースや社会に普通の関心を持っていればいい。		
授業方法	講義とフィールドワーク、ディスカッション形式を軸に。必要に応じて各紙、各メディアの比較分析も組み合わせる。朝日新聞社や他メディアへの見学会も適時、機会を得て積極的に組み入れる。		
準備学習	とくに求めないが、ニュースを幅広く知っておくことが望ましい。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	50%：筆記試験（基礎知識の習得度を中心に。ニュースへの理解力、対応力も考慮する。） 50%：取組方や意欲、ジャーナリスティックな感受性を評価する。発想の独自性も対象にしたい。
教科書	特に指定しない。		
参考書	適時指定する。		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	ガイダンス	16	
2	報道とメディアの意義について	17	
3	新聞および新聞報道の特質	18	
4	取材の基本と事前準備	19	
5	取材方法論と課題研究	20	
6	取材実践演習・フィールドワーク、事例研究	21	
7	取材実践演習・メモや資料の整理	22	
8	原稿執筆の基本	23	
9	ニュースと記事の構成・構造分析	24	
10	原稿執筆の実践：事件報道と人権について	25	
11	原稿執筆の実践：一般雑報と調査報道および調査原稿について	26	
12	時事問題のデータ収集とその整理方法について	27	
13	時事問題の執筆演習と紙面研究	28	
14	時事問題のテーマ別研究と各紙面比較	29	
15	まとめ	30	

科目名	ジャーナリズム理論演習 I	担当者	大井 眞二	期間	前期	単位数	1
-----	---------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	近代社会という固有の空間に成立した社会制度としてのメディアを、社会との関係性において歴史的に考察する研究の、アプローチおよび方法論を身につけることを目的とする。主として、アメリカ史学の伝統に依拠するアプローチおよび方法論に基づき、諸学派の特徴を講述する。具体的には、1970年代以降の批判的史学、とりわけコミュニケーション史、メディアの社会史、文化史などの新しい歴史研究のパラダイムを扱う。		
到達目標	①メディア史の方法論の基本的な理解 ②メディア史解釈の諸学派の特徴の把握		
履修条件	前期、後期を連続受講すること		
授業方法	教科書の批判的読解、個別的トピックの研究報告		
準備学習	指定文献の報告の準備		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	50%：レポート 50%：平常評価
教科書	最新の英語文献を使用するが、学生諸君の興味や関心を勘案して、相談の上決定する。		
参考書	『アメリカ報道史』（近刊）、武市英雄、大井眞二他訳、その他、各講義の折に適宜紹介する。		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授 業 内 容	区分	授 業 内 容
1	はじめに：受講上の諸注意、教科書・参考文献紹介	16	
2	メディア史・コミュニケーション史研究の誕生	17	
3	H・ガルシアの「コミュニケーション史」と全体論的アプローチ	18	
4	A・M・リーの社会学的メディア史	19	
5	S・コーバーのメディアの社会史	20	
6	歴史研究のパラダイム変化	21	
7	J・ケアリーの問題提起(1)：文化としてのコミュニケーション、コミュニケーションの文化史	22	
8	J・ケアリーの問題提起(2)「情報」から「会話」のジャーナリズムへ	23	
9	革新主義の支配、ジャーナリズムスクールの伝統：E・エメリーの「プレスとアメリカ」	24	
10	新しいパラダイム(1)印刷メディアと社会の理論：E・エイゼンシュティンの「変化の動因としての印刷機」	25	
11	新しいパラダイム(2)H・J・マルタンと「書物の歴史」	26	
12	新しいパラダイム(3)D・ホールと「ジャーナリズムのコレクティブ・メンタリティ」	27	
13	新しいパラダイム(4)M・シュドソンの「ニュースの社会学」と社会史的アプローチ	28	
14	新しいパラダイム(5) D・ハリンとP・マンシーニの比較コミュニケーション史的視点	29	
15	ジャーナリズム史学の変異(6)W. D. スローンの社会学的ジャーナリズム史とメディア史のレリバンシー	30	

科目名	ジャーナリズム理論演習Ⅱ	担当者	別府 三奈子	期間	後期	単位数	1
-----	--------------	-----	--------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	本演習は、主にジャーナリズムに関連した具体的な事例について、受講生がリサーチとプレゼンテーションを行い、それに対して参加者全員でディスカッションを行う。この積み重ねの中から、狭義のジャーナリズム規範を形成している核心部分の構造について、理論的に把握していく。		
到達目標	ジャーナリズム理論の全体像と、その中でのプロフェッション論の特徴を理解する。ジャーナリズムの規範に関する研究方法論の広がりをつかむ。		
履修条件	ジャーナリズムの規範研究に関心があること。		
授業方法	扱う事例に関する概説、受講生の発表、討論。		
準備学習	授業で予定されている事例に関して、事前に調べ、発表用のレジュメを用意する。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	ディスカッション型の授業なので、事前の準備とそのレジュメ、および、授業中のディスカッションの内容などを総合して判断する。
教科書	『ジャーナリズムの起源』別府三奈子著、世界思想社、2006		
参考書	『よくわかるメディアスタディーズ』伊藤守編著、ミネルヴァ書房、2009 方法論については、Karin Wahl-Jorgensen, Thomas Hanitzsch ed., The Handbook of Journalism Studies, 2009 等。		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	ジャーナリズム研究とは何か	16	
2	専門研究の方法論に関する概説	17	
3	ジャーナリズム・プロフェッション論	18	
4	ジャーナリズム規範史に関する事例① 報告	19	
5	ジャーナリズム規範史に関する事例① 討論	20	
6	ジャーナリズム規範史に関する事例② 報告	21	
7	ジャーナリズム規範史に関する事例② 討論	22	
8	ジャーナリズム規範史に関する事例③ 報告	23	
9	ジャーナリズム規範史に関する事例③ 討論	24	
10	ジャーナリズム規範史に関する事例④ 報告	25	
11	ジャーナリズム規範史に関する事例④ 討論	26	
12	ジャーナリズム規範史に関する事例⑤ 報告	27	
13	ジャーナリズム規範史に関する事例⑤ 討論	28	
14	ジャーナリズム・プロフェッション論 再考	29	
15	まとめ	30	

科目名	ジャーナリズム理論特殊研究	担当者	小川 浩一	期間	前期	単位数	2
-----	---------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	ジャーナリズムは近代社会におけるインフラストラクチャー構築に貢献する組織である。まず、近代社会の存立基盤である近代思想とその組成および制度的枠組みについて理解することから始める。この作業を通じて社会学の方法（認識論）を修得する。次に近代社会におけるジャーナリズムの意義を日本を事例として考察する。		
到達目標	戦後日本の近代化の達成に重要な機能を果たすことを自らの使命とし、社会に対しても公言してきた勝治および放送メディアはジャーナリズムとして決して満足のできる誇るべき貢献をしてこなかったことを明らかにする。		
履修条件	社会学の知識を習得していることが望ましい。合わせて社会心理学と政治学の知識も習得していることが望ましい。日本近現代史の基本知識を蓄積していることは必須要件である。		
授業方法	教科書を使用し、指定された担当部分を報告した上で課題を提起する方法をとる。毎回レジュメを配布すること。発表者以外の全員が読了していることが前提である。事前の準備なしに討論に参加しないこと。		
準備学習	日本近現代史、および戦後日本社会の変動について、新聞、雑誌の指定箇所を読了し、理解しておくこと。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	基本的に授業内での文献解題と報告、課題レポートの結果を勘案する。
教科書	富永健一『日本の近代化と社会変動』講談社学術文庫、マクネア『ジャーナリズムの社会学』リベルタ出版		
参考書	授業時に指示する		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	西欧近代とはいかなる時代か	16	
2	近代の要因；精神，社会，政治，文化	17	
3	日本の近代化；戦前	18	
4	戦後日本の近代化；産業化とアメリカ化	19	
5	戦後日本の近代化；戦後改革	20	
6	戦後日本の近代化；平準化	21	
7	現代社会の状況；階層間格差	22	
8	ジャーナリズムとは何か	23	
9	ジャーナリズムの社会的位置づけ	24	
10	日本におけるジャーナリズムの歴史	25	
11	ジャーナリズムとマス・コミュニケーション	26	
12	ジャーナリズムの社会学	27	
13	ポピュリズムと劇場型政治	28	
14	ジャーナリズムと社会制度	29	
15	日本の近代化とジャーナリズム	30	

科目名	政治コミュニケーション論特殊講義	担当者	岩淵 美克	期間	通年	単位数	4
-----	------------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	政治コミュニケーションについては、明確な定義が規定されているわけではない。広義には、政治に関する諸事象におけるコミュニケーションの送り手と受け手の相互活動を指す場合が多いように見受けられる。そこでは、政治過程における政治家、政党などの政治主体と有権者の関係を規定する制度や実態を分析することになる。本講義では、そうした政治過程におけるコミュニケーション制度や実態を、東アジアを中心として見ていくことにする。		
到達目標	東アジア諸国の政治過程におけるコミュニケーション活動の制度や実態を理解することを通じて、東アジアの政治の実態を理解し、東アジア諸国への関心と理解を深めることにある。		
履修条件	特に設けるつもりはないが、日本および東アジアの政治に興味がある学生の履修を希望する。また、日本における政治コミュニケーションに関してはより深く理解することが肝要になるので、世論、政治意識とメディア（日本）を併せて履修することが望ましい。		
授業方法	文献の輪読を中心として、それらの翻訳の発表とディスカッションが講義の中心となる。		
準備学習	テキストの該当箇所について事前に読み込んでおくことを必要とする。また、わからないことについては、参考文献などを参照して、基本的知識は身に付けておくことを必要とする。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	講義時の発表の成熟度、ディスカッションにおける参加度など、講義における態度や参加意欲などを参考に、総合的に評価する。
教科書	Lars Willnat/Annette Aw ed. " Political Communication in Asia " Routledge, 2009. ただし、必ずしもテキストを購入する必要はない。必要に応じて、講義時にコピー等を配布する。		
参考書	Frank Esser and Barbara Pfetsch ed. " Comparing Political Communication - Theories, Cases, and Challenges " Cambridge, 2004 など。		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	政治コミュニケーションとは何か ー研究の内容と発展ー	16	Political Communicatiobn in Japan(1)
2	Introduction ; The Big Unknown:Political Communication in Asia (1)	17	Political Communicatiobn in Japan(2)
3	Introduction ; The Big Unknown:Political Communication in Asia (2)	18	Political Communicatiobn in Japan(3)
4	Introduction ; The Big Unknown:Political Communication in Asia (3)	19	Political Communicatiobn in Japan(4)
5	Introduction ; The Big Unknown:Political Communication in Asia (4)	20	Political Communicatiobn in Japan(5)
6	Political Commnuication in Dual Discourse Universe:The Chinese Experience(1)	21	Political Communication in Korea:Looking Back for the Future(1)
7	Political Commnuication in Dual Discourse Universe:The Chinese Experience(2)	22	Political Communication in Korea:Looking Back for the Future(2)
8	Political Commnuication in Dual Discourse Universe:The Chinese Experience(3)	23	Political Communication in Korea:Looking Back for the Future(3)
9	Political Commnuication in Taiwan (1)	24	Political Communication in Korea:Looking Back for the Future(4)
10	Political Commnuication in Taiwan (2)	25	The Big Unknown:Conclusions about Political Communication in Asia(1)
11	Political Commnuication in Taiwan (3)	26	The Big Unknown:Conclusions about Political Communication in Asia(2)
12	Political Communication in Indonesia:Meia Performance in Three Eras(1)	27	The Big Unknown:Conclusions about Political Communication in Asia(3)
13	Political Communication in Indonesia:Meia Performance in Three Eras(2)	28	東アジアにおける政治コミュニケーションの特徴
14	Political Communication in Indonesia:Meia Performance in Three Eras(3)	29	東アジアと西欧の政治コミュニケーションの比較
15	前期3カ国のまとめ	30	政治コミュニケーションの展望

科目名	政治ジャーナリズム論特殊講義	担当者	岩井 奉信	期間	通年	単位数	4
-----	----------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	本授業では、現代日本における政治とメディアの相互関係について、その実態について実証的に研究していく。特に「テレポリティックス」と言われるように、政治におけるテレビの役割が注目されているが、この点については、番組の「送り手」を中心に、重点的に分析、研究を行っていく。詳細な授業内容については、履修者と相談の上で、決めていきたい。		
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メディアと政治に関する実態の理解</li> <li>・政治とテレビに関する分析視角についての問題意識の醸成</li> </ul>		
履修条件	履修にあたっては、単なるメディアやジャーナリズムへの関心だけでなく、現代日本政治の関心を持ち、一定の理解をしていることを求める。		
授業方法	関連文献の輪読及び履修者による研究発表を基本とする。必要に応じて、メディアの見学や関係者との懇談などを行うことがある。		
準備学習	現代日本政治について、日々、メディアがいかに報道しているかを、一定の問題意識を持って見聞きすることを求める。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	授業への出席状況、輪読や研究発表の内容などの状況を評価の対象とする。
	平常評価	100%	
教科書	蒲島郁夫・竹下俊郎・芹川洋一『メディアと政治』有斐閣		
参考書	必要に応じて授業中に指示する		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授 業 内 容	区分	授 業 内 容
1	授業概要についての説明と履修者の関心領域の確認	16	テレポリティックスに関連する事例研究の計画
2	『メディアと政治』輪読による基礎理論の学習	17	テレポリティックスに関連する事例研究の問題意識の発表
3	『メディアと政治』輪読による分析モデルの学習	18	インデペンデント・リサーチと個別指導
4	『メディアと政治』輪読による政治的影響の学習	19	インデペンデント・リサーチと個別指導
5	『メディアと政治』輪読によるニュース作成の学習	20	インデペンデント・リサーチと個別指導
6	『メディアと政治』輪読による政治取材の学習	21	事例研究に関する中間報告
7	『メディアと政治』輪読による社論形成の学習	22	事例研究に関する中間報告
8	『メディアと政治』輪読によるテレビに関する学習	23	インデペンデント・リサーチと個別指導
9	『メディアと政治』輪読によるテレビ政治の学習	24	インデペンデント・リサーチと個別指導
10	テレビ政治関連番組制作過程に関する分析研究	25	インデペンデント・リサーチと個別指導
11	テレビ政治関連番組制作過程に関する分析研究	26	事例研究の報告
12	テレビ政治関連番組制作過程に関する分析研究	27	事例研究の報告
13	テレビ政治関連番組制作過程に関する分析研究	28	政治とメディアに関するまとめの議論
14	テレビ政治関連番組の制作過程に関する分析研究	29	政治とメディアに関するまとめの議論
15	前期まとめの議論	30	政治とメディアに関するまとめの議論

科目名	専門演習(研究指導)	担当者	伊藤 英一	期間	通年	単位数	4
-----	------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	新聞学、情報学、メディア論等の研究に於いて不可欠となる社会的な思考方法を鍛錬すると同時に、その研究成果を表現する役割を担う論文作成を中心とするプレゼンテーション技術を磨いて行きます。特に、用語の定義とその必要・十分条件をはじめ、緻密に思考を展開して行く重要性を認識し、独創性・独自性と客観性のバランスを如何にとり行うかという課題は、困難であると同時に、学問的な面白さをもたらしてくれるものであると信じています。		
到達目標	研究成果を修士論文として完成させると共に、諸君の将来を築く土台となる能力を形成してもらいます。		
履修条件	誠心誠意、「狭き門より入る」覚悟と矜持を持ち続けて下さい。		
授業方法	諸君の自発的な探求心を尊重しながらも、幅広い視野と好奇心を喚起して行きます。		
準備学習	先行研究は言うに及ばず、関連情報を精力的に網羅し、精査して来ることを期待します。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	0%	
	平常評価	100%	講義中のコミュニケーションを重視し、講義への寄与度と参加度を各々30%。集中力、学習力、洞察力、ならびに発想力を各10%。
教科書	Charles R. Berger(edit): The Handbook of Communication Science, 2nd edition, 2009, Sage, 583pp.		
参考書	必要に応じ指示または配布します。		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授業内容 (初年次)	区分	授業内容 (二年次)
第1回	諸君の研究にかかわる関心事項のヒアリング	第31~34回	調査・分析の深化
第2~4回	問題意識の提示と研究方法についてのディスカッション キーワードの定義	第35~41回	研究に於ける独自性の確立と客観性とのバランス
第5~12回	先行研究の探索・検索 諸君の独自性を発揮できる可能性の模索	第42~45回	第2次中間発表に向けての研究と検証 第2次中間発表とそのプレゼンテーション
第13~20回	仮説の仮検証とブレン・ストーミング 研究方法と論文の構成案策定 論文全体のエスキス(素描)	第46~54回	データの検証と再分析
		第55~58回	キーワードの定義と再検証 分析内容と文脈の最終チェック 論文構成の最終検証
第21~30回	第1次中間報告に向けての研究と再検証 第1次中間報告とそのプレゼンテーション	第59~60回	最終段階としての精緻化と論文の完成

科目名	専門演習(研究指導)	担当者	岩淵 美克	期間	通年	単位数	4
-----	------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	修士論文を含め、広く論文作成のためのアプローチ、テーマ設定、先行研究のレビュー、作業仮説の構築、検証、分析等、論文が完成するまでの一連の作業について指導する。その際、作業工程表を作成させ、節目節目に立ち止まり、作業の反省と修正を行いながら、論文完成までの工程を明示することを目指す。		
到達目標	2年修了時に、学術論文として高い評価を得られるような修士論文を作成すること。		
履修条件	特に指定しないが、政治とりわけ日本の政治や世論、メディアに高い関心の持つ学生の履修を希望する。		
授業方法	講義形式で行う。		
準備学習	特に必要とはしないが、常に日本の政治や世論の動向に敏感であってほしい。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	ただし、修士論文をもって評価とする。
教科書	特に指定しない。		
参考書	講義時に提示する。		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授業内容 (初年次)	区分	授業内容 (二年次)
第1回	ガイダンス	第31～34回	データ分析の方法
第2～4回	個人発表 先行研究のレビュー	第35～41回	データ処理
第5～12回	方法論		
第13～20回	データ収集と整理	第46～54回	分析結果の考察
		第55～58回	データの補完とデータ処理 総合的な考察；結論
第21～30回	データのまとめと予測	第59～60回	最終報告 報告書・論文の提出

科目名	専門演習(研究指導)	担当者	大井 眞二	期間	通年	単位数	4
-----	------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	学位論文作成のため、第1に、アプローチ、テーマ設定、先行研究の批判的レビュー、論文構成、などの重要な手続や方法を指導すること、第2に、テーマに関わる資料の収集だけでなく、資料の批判、文献の読み込み方、関連する諸理論の整理を初めとする、学術論文作成の技法を具体的に指導することを目的とする。		
到達目標	①学位論文の課題の決定 ②学位論文の執筆を可能ならしめる研究体制の整備		
履修条件	ジャーナリズム史特殊研究・メディア史特殊研究の履修		
授業方法	具体的な研究テーマを掘り下げる学位論文作成のため、きめ細かな個別指導を中心とする。		
準備学習	指定文献の報告準備		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	
教科書	特に使用しない。		
参考書	各授業の折に適宜紹介する。		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授業内容 (初年次)	区分	授業内容 (二年次)
第1回	授業上の諸注意、授業概要、文献紹介	第31～34回	メディアと社会の統合的アプローチ リサーチフロンティア
第2～4回	研究の手続き	第35～41回	論文構成報告と個別指導 研究方法論
第5～12回	研究の手続き リサーチフロンティア		
第13～20回	論文テーマ報告と個別指導 メディアと社会の理論 メディア中心のアプローチ	第46～54回	研究方法論
		第55～58回	研究発表と討論
第21～30回	社会中心のアプローチ	第59～60回	研究発表と個別指導

科目名	専門演習(研究指導)	担当者	小川 浩一	期間	通年	単位数	4
-----	------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	学位論文作成のため、アプローチ、テーマ設定、先行研究のレビュー、論文構成、などの重要な手続や方法を指導する。その際、テーマに関わる資料の収集はもとより、資料・文献の読み込み方、関連する先行研究の整理など、具体的に学術論文を作成する手続や技法を指導する。また論文作成の諸過程において、研究の進捗状況に関する報告を義務づけ、過程に応じた指導を行う		
到達目標	修士論文を完成すること。社会科学における修士論文は感想文ではないことが前提である。		
履修条件	社会学、社会心理学、政治学の基礎知識を修得済みの者。		
授業方法	講義と演習を併用した形式で行う。履修者の学問関心を優先し、当該関心を社会科学における論文とする方途を指示する。科学性と論理性を常に問う。		
準備学習	指定した文献、資料は事前に解題を終えることは必須条件である。科学論文とは何かを事前に認識すること。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	平生の発表内容と最終論文の成果内容
教科書	特に指定しない。		
参考書	適宜指示する。		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授業内容 (初年次)	区分	授業内容 (二年次)
第1回	ガイダンス	第31～34回	論文指導
第2～4回	研究目的の設定 方法論の検討 先行研究の検討	第35～41回	論文指導
第5～12回	仮説ないしは問題意識の再確認 研究テーマの決定 論文概要の中間報告 1	第42～45回	論文指導 中間報告 3
第13～20回	論文指導	第46～54回	論文指導
第21～30回	論文指導 中間報告 2	第55～58回	論文指導
		第59～60回	論文指導 論文の完成、報告

科目名	専門演習(研究指導)	担当者	塚本 晴二郎	期間	通年	単位数	4
-----	------------	-----	--------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	学位論文作成のため、アプローチ、テーマ設定、先行研究のレビュー、論文構成、などの重要な手続や方法を指導する。その際、テーマに関わる資料の収集はもとより、資料・文献の読み込み方、関連する先行研究の整理など、具体的に学術論文を作成する手続や技法を指導する。また論文作成の諸過程において、研究の進捗状況に関する報告を義務づけ、過程に応じた指導を行う		
到達目標	修士論文の完成		
履修条件	特になし		
授業方法	演習形式で行う。		
準備学習	毎回必要な発表のための準備		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	修士論文の完成度100%。
教科書	特に指定しない。		
参考書	適宜指示する。		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授 業 内 容 (初年次)	区分	授 業 内 容 (二年次)
第1回	ガイダンス	第31～34回	論文指導 : 方法論
第2～4回	研究目的の設定 方法論の検討 先行研究の検討	第35～41回	論文指導 : 分析
第5～12回	仮説ないしは問題意識の再確認 研究テーマの決定 論文概要の中間報告 1	第42～45回	中間報告 3
第13～20回	論文指導 : 先行研究の読み方 論文指導 : 仮説の検討	第46～54回	論文指導 : 分析結果の検討 論文指導 : 分析結果の修正
		第55～58回	論文指導 : 分析結果の修正 論文指導 : 表記方法の確認
第21～30回	論文指導 : 仮説の表現 論文指導 : 仮説の設定 中間報告 2	第59～60回	論文指導 : 総括 論文の完成、報告

科目名	専門演習(研究指導)	担当者	福田 充	期間	通年	単位数	4
-----	------------	-----	------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	修士論文を含めたさまざまな論文作成のためのアプローチを学ぶために、研究計画に沿って、テーマ設定、先行研究のレビュー、仮説の構築、調査の実施、データ分析等、論文が完成するまでの一連の作業について指導する。とくにメディアの社会的効果、影響に関する実証研究に焦点をあてる。研究における作業工程表を作成し、定期的に研究成果の中間報告を行いながら、論文完成までの工程を自主管理する能力の構築を目指す。		
到達目標	別途指示する。		
履修条件	特になし。		
授業方法	講義形式を中心に、参加者による研究報告、共同討議を交えながら授業を行う。		
準備学習	別途指示する。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	授業への参加度を重視する。
教科書	福田充(2010)『リスク・コミュニケーションとメディア』北樹出版。福田充編(2012)『大震災とメディア』北樹出版。この2冊を教科書として使用しますので、購買で必ず購入してください。		
参考書	福田充(2010)『テロとインテリジェンス～覇権国家アメリカのジレンマ』慶應義塾大学出版会。福田充(2009)『メディアとテロリズム』新潮新書。この2冊を参考書として使用する。		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授業内容 (初年次)	区分	授業内容 (二年次)
第1回	ガイダンス	第31～34回	調査データの管理と編集作業 データ処理
第2～4回	個人発表・研究テーマの設定 問題意識と研究方法	第35～41回	データ分析 分析結果の考察
第5～12回	先行研究の収集と使用・レビュー 研究対象の確定	第42～45回	第二次中間報告 論文におけるデータの使用と解釈
第13～20回	仮説の提示 調査実施方法	第46～54回	論文の構成と目次の作成 修正報告
第21～30回	調査票の作成と実査 中間報告	第55～58回	データの修正と再分析 仮説の検証結果の検討
		第59～60回	最終報告 報告書・論文の提出

科目名	専門演習(研究指導)	担当者	別府 三奈子	期間	通年	単位数	4
-----	------------	-----	--------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	受講生各自の問題意識から立ち上がる研究テーマに沿いながら、研究を深めていくための助言を行う。具体的には、テーマの設定、先行研究のレビュー、研究方法論の選択、検証の遂行、論文構成、論文記述の作法などに関して、その方法や内容について助言する。論文作成の諸過程において、研究の進捗状況に関する学生側からの報告をもとに、専門研究指導を行う。		
到達目標	博士課程でのさらなる探究を念頭におき、アカデミズムの作法にかなった修士論文の作成をする。		
履修条件	米国のジャーナリズム思想や米国のジャーナリズム規範の変遷と現状についての専門研究を、自らの学位論文のテーマとする者で、英語の学術論文を読解する力があること。		
授業方法	学生による研究過程の報告と、その検討のためのディスカッション。		
準備学習	毎回、発表のためのレジュメを用意すること。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	60%：課題テーマに対する学術調査を独自に行い、半期に一度ずつ研究レポートを提出する。 40%：学位論文に関するレジュメ報告
教科書	別府三奈子著『ジャーナリズムの起源』世界思想社、2006他		
参考書	適宜指示する。		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授業内容 (初年次)	区分	授業内容 (二年次)
第1回	ガイダンス	第31～34回	論文指導 : 検証結果の報告
第2～4回	研究目的の設定 方法論の検討 先行研究の検討	第35～41回	論文指導 : 検証結果の検討 論文指導 : 検証結果の修正 論文指導 : 検証結果の報告
第5～12回	仮説ないしは問題意識の再確認 研究テーマの決定 論文概要の中間報告 1		第42～45回
第13～20回	論文指導 : 先行研究 論文指導 : 作業仮説の修正	第46～54回	論文指導 : 結論の報告 論文指導 : 結論の修正
		第55～58回	論文指導 : 論文構成の検討 論文指導 : 研究論文作法の確認
第21～30回	論文指導 : 検証方法の検討 中間報告 2	第59～60回	論文指導 : 全体調整 論文の完成、報告

科目名	専門演習(研究指導)	担当者	山本 賢二	期間	通年	単位数	4
-----	------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	中国（台湾、華人圏を含む）、日中関係、中米関係などに結び付け、メディア・ジャーナリズム・コミュニケーション・宣伝・広報・インテリジェンス・情報などをキーワードにし、論文テーマを設定する。例えば次のようなテーマが考えられる。中国のメディアコントロール、中国のジャーナリズムの特色、日中のコミュニケーションギャップ、中国の対外宣伝、中日米広報外交比較、「情報にたいする権利」など。		
到達目標	研究テーマについて、修士論文として完成させる。		
履修条件	特になし。		
授業方法	研究の進捗に合わせて報告させ、随時研究方法・方向を修正し、論文完成に努める。		
準備学習	研究テーマに関する先行研究を調べておくこと。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	50%：レポート試験（中間発表を評価対象にする。） 50%：指導を受ける際は、常に前回の課題を解決しておくこと。課題解決の取り組み方を評価対象にする。
教科書	特に指定しない。		
参考書	適宜指示する。		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授業内容（初年次）	区分	授業内容（二年次）
第1回	ガイダンス	第31～34回	論文指導
第2～4回	研究目的の設定 方法論の検討 先行研究の検討	第35～41回	論文指導
第5～12回	仮説ないしは問題意識の再確認 研究テーマの決定 論文概要の中間報告 1	第42～45回	論文指導 中間報告 3
第13～20回	論文指導	第46～54回	論文指導
第21～30回	論文指導 中間報告(院生合同研究発表会) 2	第55～58回	論文指導
		第59～60回	論文指導 論文の完成、報告

科目名	中国メディア論特殊講義	担当者	山本 賢二	期間	通年	単位数	4
-----	-------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	「武」（武力）と「文」（宣伝）によって中国国民党から政権を奪取した中国共産党にとっては、メディアは中国を経営するための耳目と喉舌である。耳目とは情報の収集を指し、喉舌とは情報の提供を意味している。本講義は中国共産党のメディアコントロールの実態を検証するものであるが、受講者には中国という国情を同時並行的に理解するよう求めたい。		
到達目標	中国共産党のメディアコントロールについて理解する。		
履修条件	特になし。		
授業方法	教科書を熟読していることを前提とし、担当者(山本)の研究論文を一週一編読み、その内容について話し合いながら講義を進める。		
準備学習	担当者(山本)の研究論文を熟読してくること。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	50%：レポート（学年末に「中国の国情とメディア」というテーマでレポートを提出） 50%：授業中における話し合いに積極的に参与する。これを平常評価とする。
教科書	何清漣著 中川友訳『中国の嘘—恐るべきメディア・コントロールの実態』（扶桑社）		
参考書	適宜指示する。		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授 業 内 容	区分	授 業 内 容
1	ガイダンス(情報主権)	16	一国両制と新聞の自由
2	中国における「中国共産党の指導」	17	席揚事件
3	中国共産党の組織原則	18	9. 1 1 事件と中国メディア
4	内部と外部	19	中国の国際コミュニケーション戦略
5	「人民に奉仕する」スローガンの浮沈	20	中国にとっての情報としての知財
6	中国の情報文化	21	「新聞法」について
7	メディアとしての太極拳	22	中華人民共和国情報公開条例
8	中国の「四大自由」	23	新疆「7.5」事件とインターネット規制
9	「真理の基準」キャンペーン	24	林語堂のジャーナリズム論
10	精神汚染除去キャンペーン	25	天皇逝去報道
11	民主化運動と言論の自由	26	東芝ノートパソコン事件報道
12	世界経済導報事件	27	西安留学生寸劇事件報道
13	胡績偉ジャーナリズム論（1）生成	28	日中の言論空間
14	胡績偉ジャーナリズム論（2）位相	29	日中相互理解とメディアリテラシー
15	胡績偉ジャーナリズム論（3）背景—民主論	30	話し合い—メディアと日中相互理解

科目名	比較コミュニケーション政策論特殊講義	担当者	本多 周爾	期間	通年	単位数	4
-----	--------------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	開発論、発展論を手がかりにコミュニケーション政策について論議し、そこに横たわる課題について検討する。前期は開発コミュニケーション論を中心に考察し、後期は東・東南アジアにおける実際のコミュニケーション政策について分析する。これらの作業を通して、理論と実践に架橋しえる視点を身につけることを目指す。		
到達目標	コミュニケーション政策に関する専門的な基礎知識を修得し、開発コミュニケーション・情報化政策を分析する方法論を身につけ、この分野における課題に問題発見的にアプローチする能力を養うことを目標とする。		
履修条件	特になし。		
授業方法	講義とテキスト輪読の形式で行う。		
準備学習	各テーマに関してテキスト、参考文献を事前に講読しておくこと。研究発表に際しては十分に準備しておくこと。報告者には予め発表のテーマを提示してもらうので、受講者はそれに関する参資料を事前に講読しておくこと。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	研究発表と報告、質疑応答の内容で評価する。したがって、発表では事前によりしっかり準備して報告し、質疑応答においても積極的に発言すること。
教科書	本多周爾『発展と開発のコミュニケーション政策』武蔵野大学出版会、2007年。 本多周爾『台湾 メディア・政治・アイデンティティ』春風社、2010年。		
参考書	適宜指示する。		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授 業 内 容	区分	授 業 内 容
1	はじめに	16	後期のガイダンス
2	前期のガイダンス	17	コミュニケーション政策の理論と実践
3	比較コミュニケーション政策論の視座	18	東アジア・東南アジアのコミュニケーション政策
4	発展論、開発論、統合論	19	インドネシアのコミュニケーション政策(1)
5	コミュニケーション政策論	20	インドネシアのコミュニケーション政策(2)
6	国家建設におけるコミュニケーションの役割と機能	21	マレーシアのコミュニケーション政策(1)
7	国家建設におけるコミュニケーション政策	22	マレーシアのコミュニケーション政策(2)
8	国民統合におけるコミュニケーションの役割と機能	23	タイのコミュニケーション政策(1)
9	国民統合におけるコミュニケーション政策	24	タイのコミュニケーション政策(2)
10	開発コミュニケーション論(1)	25	ベトナムのコミュニケーション政策
11	開発コミュニケーション論(2)	26	台湾のコミュニケーション政策(1)
12	開発コミュニケーションにおける開発概念の再考	27	台湾のコミュニケーション政策(2)
13	開発におけるコミュニケーション政策の検討	28	台湾のコミュニケーション政策(3)
14	開発コミュニケーションにおける情報化政策	29	後期の小括
15	前期の小括	30	総括

科目名	比較ジャーナリズム論特殊講義	担当者	大井 眞二	期間	通年	単位数	4
-----	----------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	近代社会という固有の空間に成立した社会制度としてのジャーナリズムを、社会との関係性において歴史的に考察する研究の、アプローチおよび方法論を身につけることを目的とする。主として、アメリカ史学の伝統に依拠するアプローチおよび方法論に基づき、諸学派の特徴を講述する。具体的には、革新主義、コンセンサス、修正主義の諸学派を扱い、併せてアメリカジャーナリズム史学の顕著な特徴としてジャーナリズム・スクールの史学を批判的に講述する。		
到達目標	①基本的な学術的な概念の批判的把握 ②歴史的考察の方法と限界の基本的理解		
履修条件	前期。後期を連続受講すること		
授業方法	教科書の批判的読解、個別的トピックの研究報告		
準備学習	毎週に課す課題の予習		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	50%	
教科書	基本的には最新の英語文献を使うが、学生諸君の興味や関心を勘案して、相談の上決定する。		
参考書	『アメリカ報道史』（近刊）、武市英雄、大井眞二他訳、松柏社 その他、各講義の折に、適宜紹介する。		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	はじめに：受講上の諸注意、教科書・参考文献紹介	16	アメリカ史学の諸学派批判：修正主義の陥穽①
2	アメリカ史学の現状と問題点：諸学派の特徴	17	アメリカ史学の諸学派批判：修正主義の陥穽②
3	アメリカ史学の現状と問題点：歴史観を巡る混乱	18	アメリカ史学とジャーナリズム史学：関係性①
4	アメリカ史学の現状と問題点：ジェンダー、マイノリティ	19	アメリカ史学とジャーナリズム史学：関係性②
5	アメリカ史学の現状と問題点：小括	20	アメリカ史学とジャーナリズム史学：ジャーナリズム史学とジャーナリズムスクール①
6	アメリカ史学の諸学派批判：革新主義①	21	アメリカ史学とジャーナリズム史学：ジャーナリズム史学とジャーナリズムスクール②
7	アメリカ私学の諸学派批判：革新主義②	22	ジャーナリズム史学の伝統：実践者の理論：I・トーマスと「アメリカにおける印刷の歴史」①
8	アメリカ史学の諸学派批判：革新主義の呪縛①	23	ジャーナリズム史学の伝統：実践者の理論：I・トーマスと「アメリカにおける印刷の歴史」②
9	アメリカ史学の諸学派批判：革新主義の呪縛②	24	ジャーナリズム史学の伝統：実践者の理論：F・ハドソンとペニー・プレス①
10	アメリカ史学の諸学派批判：コンセンサス①	25	ジャーナリズム史学の伝統：実践者の理論：F・ハドソンとペニー・プレス②
11	アメリカ史学の諸学派批判：コンセンサス②	26	ジャーナリズム史学の伝統：ジャーナリズム・スクールの歴史学：J・M・リー①
12	アメリカ史学の諸学派批判：コンセンサスとマイノリティの等閑視	27	ジャーナリズム史学の伝統：ジャーナリズム・スクールの歴史学：J・M・リー②
13	アメリカ史学の諸学派批判：コンセンサスとマイノリティの等閑視	28	ジャーナリズム史学の伝統：A・M・リーの社会的ジャーナリズム史①
14	アメリカ史学の諸学派批判：修正主義①	29	ジャーナリズム史学の伝統：A・M・リーの社会的ジャーナリズム史②
15	アメリカ史学の諸学派批判：修正主義②	30	ジャーナリズム史学の課題と問題点：総括

科目名	文献研究(英)	担当者	向後 英紀	期間	通年	単位数	2
-----	---------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	新聞学研究のため必要な、欧文文献のうち、イギリス及びアメリカの英文文献の読解能力を涵養することを目的とする。		
到達目標	英文文献を読みこなし、新聞学研究の領域を広げるとともに、研究の質を深化させることを目標にする。		
履修条件	新聞学専攻1，2年次生を対象とする。		
授業方法	講義形式で行う。英和辞典（出来れば英英辞典も）持参する。		
準備学習	毎回割り当てられた文献を予習し、講義で文章・解釈について指摘された注意点を復習する。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	80%：レポート 20%：平常評価
教科書	なし		
参考書	必要に応じ指示する。		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	ガイダンス	16	原書講読4-1
2	指定文献の背景説明	17	原書講読4-2
3	原書講読1-1	18	原書講読4-3
4	原書講堂1-2	19	原書講読4のまとめ
5	原書講読1-3	20	原書講読5-1
6	原書講読1のまとめ	21	原書講読5-2
7	原書講読2-1	22	原書講読5-3
8	原書講読2-2	23	原書講読5のまとめ
9	原書講読2-3	24	原書講読6-1
10	原書講読2のまとめ	25	原書講読6-2
11	原書講読3-1	26	原書講読6-3
12	原書講読3-2	27	原書講読6のまとめ
13	原書講読3-3	28	原書講読7-1
14	原書講読3のまとめ	29	原書講読7-2
15	前期のまとめ	30	後期のまとめ

科目名	文献研究(中)	担当者	山本 賢二	期間	通年	単位数	2
-----	---------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	インターネットに流れる言論・情報を統制する中国共産党とより多くの情報を求め、より自由な言論の場を得たいとする人々との間には時として摩擦が生じる。本文献研究では、インターネットを社会管理に活用しようとする中国共産党の志向を理解する上で有益な文献を主に、これに反対する立場の文献を副にし、輪読日誌することを通じて、中国におけるインターネットの問題を考える。		
到達目標	中国における社会管理とインターネットの関係を理解する。		
履修条件	特になし。		
授業方法	関係論文を輪読、日誌し、その内容について話し合う。		
準備学習	正確な日本語になるよう日本語訳を十分推敲する。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	出席しての輪読・日誌、さらには議論を評価対象とする。
教科書	中国における社会管理とインターネットに関する文献を教材として利用する。		
参考書	適宜指示する。		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授 業 内 容	区分	授 業 内 容
1	ガイダンス(管理社会と「1984年」)	16	大洪：中国网民族主义的察、分析—以中日、中关系象
2	胡锦涛在人民日报社考察工作的 (2008年6月20日)	17	同上
3	同上	18	同上
4	同上	19	同上
5	胡锦涛在省部主要干部社会管理及其新研班开班式上表重要(2011年2月19日)	20	刘波：中共网民的封注定失(2005年6月16日)
6	同上	21	同上
7	学：当代中国社会构与社会建(2010年9月1日)	22	同上
8	同上	23	2010年1月13日 谷歌声明全文
9	同上	24	日内瓦互网自由宣言(2010年3月9日)
10	同上	25	同上
11	任理：理性看待当前的社会公正(2011年2月16日)	26	同上
12	同上	27	中国互网状况(2010年06月08日)
13	同上	28	同上
14	同上	29	同上
15	話し合い(中国の社会)	30	話し合い(インターネット)

科目名	文献研究(独)	担当者	岩淵 美克	期間	通年	単位数	2
-----	---------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	マス・コミュニケーション効果研究における世論形成に与えるメディアの影響を表したとされている、ノエレ＝ノイマンの『沈黙の螺旋理論』をテキストとして、世論形成に与えるメディアの影響について、総合的に考察していく。		
到達目標	輿論研究の概略を理解するとともに、ドイツ社会の状況を理解すること。		
履修条件	ドイツ語の十分な読解能力があることを条件とする。		
授業方法	文献の輪読形式で行なう。		
準備学習	テキストの予習はもちろんであるが、単なる読解ではなく、内容を理解することが重要である。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	予習状況などから総合的に評価する。
	平常評価	100%	
教科書	Elisabeth Noelle-Neumann "Die Schweige-Spirale" Piper.		
参考書	適宜指示する。		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授 業 内 容	区分	授 業 内 容
1	ガイダンス	16	Das Recht und die Offentliche Meinung
2	Die Schweige-Hypothese wird Aufgestellt	17	Offentliche Meinung bewirkt Integration
3	Prufung mit Demoskopischen Instrumentmen	18	Ketzer, Avantgardisten, Ausenseiter
4	Isolationsfurcht als Motiv	19	Das Stereotyp als Verkehrsmittel
5	Offentliche Meinung - was ist das?	20	Thematisierung als Leistung Offentlicher
6	Das Gesetz der Meinug : John Laocke	21	Das Journalistenprivileg
7	Regierung beruht auf Meinung	22	Offentliche Meinung hat zwei Quellen
8	Der Schopfer des Begriffs Meinung	23	Das Doppelte Meinungskilma
9	Offentliche Meinung als Tyrannei	24	Die Aritikulationsfunktion
10	Der Begriff soziale Kontrolle	25	Vox Populi - vox Dei
11	Das Chorheulen der Wolfe	26	日本における沈黙の螺旋理論研究
12	Offentliche Meinung	27	ドイツ世論と日本世論
13	Der Sturm auf die Bastille	28	メディア効果研究と沈黙の螺旋理論
14	Mode ist offentliche Meinung	29	世論研究の課題
15	Der Pranger	30	総括

科目名	文献研究(日)	担当者	小川 浩一	期間	通年	単位数	2
-----	---------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	この授業は外国人留学生のためのものである。日本語でジャーナリズムおよび社会学の関連文献と論文を購読する。専門文献を多数読み解くことで、日本語に馴染むだけでなく社会科学における日本語表現を身に付けてもらい論文執筆の一助となることを希求する。		
到達目標	外国からの留学生諸君が日本語での修士論文を執筆可能となる水準に到達すること。		
履修条件	特に無いが、日常的に日本語の文献を読むこと。読んだものを纏めることが常に求められます。		
授業方法	日本語文献（論文、著書）を輪読し、内容を報告する。さらにその内容に関するレポートを提出し、討論をする。		
準備学習	話すことも書くことも、他人に、理解させ、できれば自分の意見に同意させることが目標の「説得」敵コミュニケーションであるという心構えを常に持っててください。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	平生の発表、課題レポートの成果。
教科書	前期；中馬清福『新聞は生き残れるか』岩波新書、後期；佐藤卓巳『テレビ的教養』NTT出版		
参考書	授業時に指示する		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授 業 内 容	区分	授 業 内 容
1	前期全体のガイダンス	16	後期のガイダンス
2	日本のマス・メディア状況・・・新聞	17	日本のマス・メディア状況・・・テレビ
3	日本における新聞の歴史・・・明治・大正期	18	日本における放送の歴史・・・大正末期
4	日本における新聞の歴史・・・戦前期	19	日本における放送の歴史・・・昭和戦中期
5	日本における新聞の歴史・・・戦後期	20	日本における放送の歴史・・・戦後期
6	日本の新聞と近代化・・・戦前期	21	ラジオと日本の近代化
7	日本の新聞と近代化・・・戦後期	22	テレビと日本の近代化
8	20世紀末以降の新聞の位置づけ	23	テレビジョン視聴の傾向・・・20世紀まで
9	ジャーナリズムとしての新聞とマス・メディアとしての新聞	24	テレビジョン視聴の動向・・・21世紀から
10	戦後日本の社会変動と新聞（1）・・・経済成長期	25	戦後日本の社会変動とテレビ（1）・・・経済成長期
11	戦後日本の社会変動と新聞（2）・・・総中流化期	26	戦後日本の社会変動とテレビ（2）・・・総中流化期
12	戦後日本の社会変動と新聞（3）・・・階層間格差固定化期	27	戦後日本の社会変動とテレビ（3）・・・階層間格差固定化期
13	情報習得手段の多様化と読者の変貌	28	メディア融合とテレビジョン
14	新聞を読むということ・・・新聞リテラシー	29	テレビを見るということ・・・テレビリテラシー
15	まとめ	30	まとめ

科目名	文献研究(仏)	担当者	伊藤 英一	期間	通年	単位数	2
-----	---------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	フランス語は、ジャーナリズム・メディアを研究する上で、豊かな情報と幅広い視点をもたらしてくれるであろう。グローバルで多彩な世界の中にあっても、その独自性と高い精神性（ジャーナリストの矜持）等で異彩を放つフランス語の文献研究を通じて、フランス語能力のみでなく、ジャーナリズム・メディアに関する比較研究能力と歴史的洞察力を養って行きたい。		
到達目標	フランスのジャーナリズムの特性と、少数言語でありながらも世界のメディアをリードできるところに興味をもってもらう。		
履修条件	フランス語によるニュースを視覚的にも、聴覚的にも理解できる能力を有する、ないしは必要能力を体得しようとする強固な意志を有すること。		
授業方法	フランス、カナダ、ベルギーをはじめとした、フランス語圏で、ジャーナリストやメディアにかかわる人材養成に用いられているテキストの輪読に併せ、テレビ番組、新聞、ウェブ等を活用し、最先端の情報を活用しながらの研究を進める。		
準備学習	その都度、ご案内します。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	0%	
	平常評価	100%	講義中の皆さんとのコミュニケーションを重視し、授業への①寄与度と②参加度を各々30%の小計60%。講義中の、③小論文等の内容に40%を配分します。
教科書	Yves Agnès ; Manuel de journalisme : Ecrire pour le journal, Editions La Découverte, 2008.		
参考書	Armand Mattelart ; La mondialisation de la communication, Presses Universitaires de France - PUF, 2008.		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	ジャーナリズム(le journalisme)の定義	16	ジャーナリストと情報
2	フランス流/フランス風ジャーナリズムとは何か?	17	情報の探求
3	ジャーナリストの社会的役割 - フランスの規定	18	情報と社会科学
4	ジャーナリストの社会的役割 - カナダの規定	19	情報と調査
5	ジャーナリストの社会的役割 - ベルギーの規定	20	情報と整理
6	ジャーナリストの社会的役割 - EUでの論議	21	報告と伝達
7	良きジャーナリスト(bon journaliste)の資質	22	ルポルタージュ(reportage)の方法
8	ジャーナリストの機能	23	ルポルタージュの実践
9	ジャーナリストの規範	24	ルポルタージュと主体性
10	ジャーナリストと法	25	ルポルタージュと客観性
11	メディアと法	26	インタビューの意義
12	ジャーナリストにかかわる法体系	27	インタビューの方法
13	読者・視聴者の期待	28	コミュニケーションとメディア
14	読者・視聴者の声を聴く	29	メディアの歴史的意義
15	情報、説明、コメント	30	ジャーナリズム・メディアと未来

科目名	メディア史特殊研究	担当者	大井 眞二	期間	後期	単位数	2
-----	-----------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	近代社会という固有の空間に成立した社会制度としてのメディアを、社会との関係性において歴史的に考察する研究の、アプローチおよび方法論を身につけることを目的とする。主として、アメリカ史学の伝統に依拠するアプローチおよび方法論に基づき、諸学派の特徴を講述する。具体的には、1970年代以降の批判的史学、とりわけコミュニケーション史、メディアの社会史、文化史などの新しい歴史研究のパラダイムを扱う。		
到達目標	①メディア史の方法論の基本的な理解 ②メディア史解釈の諸学派の特徴の把握		
履修条件	前期、後期を連続受講すること		
授業方法	教科書の批判的読解、個別的トピックの研究報告		
準備学習	指定文献の報告の準備		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	50%：レポート 50%：平常評価
教科書	最新の英語文献を使用するが、学生諸君の興味や関心を勘案して、相談の上決定する。		
参考書	『アメリカ報道史』（近刊）、武市英雄、大井眞二他訳、その他、各講義の折に適宜紹介する。		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	はじめに：受講上の諸注意、教科書・参考文献紹介	16	
2	メディア史・コミュニケーション史研究の誕生	17	
3	H・ガルシアの「コミュニケーション史」と全体論的アプローチ	18	
4	A・M・リーの社会学的メディア史	19	
5	S・コーバーのメディアの社会史	20	
6	歴史研究のパラダイム変化	21	
7	J・ケアリーの問題提起(1)：文化としてのコミュニケーション、コミュニケーションの文化史	22	
8	J・ケアリーの問題提起(2)「情報」から「会話」のジャーナリズムへ	23	
9	革新主義の支配、ジャーナリズムスクールの伝統：E・エメリーの「プレスとアメリカ」	24	
10	新しいパラダイム(1)印刷メディアと社会の理論：E・エイゼンシュティンの「変化の動因としての印刷機」	25	
11	新しいパラダイム(2)H・J・マルタンと「書物の歴史」	26	
12	新しいパラダイム(3)D・ホールと「ジャーナリズムのコレクティブ・メンタリティ」	27	
13	新しいパラダイム(4)M・シュドソンの「ニュースの社会学」と社会史的アプローチ	28	
14	新しいパラダイム(5) D・ハリンとP・マンシーニの比較コミュニケーション史的視点	29	
15	ジャーナリズム史学の変異(6)W. D. スローンの社会学的ジャーナリズム史とメディア史のレリバンシー	30	

科目名	メディア社会論特殊講義	担当者	小川 浩一	期間	通年	単位数	4
-----	-------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	前期は近代社会における社会関係構築手段としてのメディアの機能が現代社会において変容している状況を大衆の視点から考察する。後期は情報化社会論の虚構性を明らかにした後に、現代社会の問題点をマス・メディアの娯楽機能の拡大に求めた考察を行う。		
到達目標	現代人が依拠している諸メディアの限界を認識すると同時に、にもかかわらずそれらメディアに多くを依存している人間の危険性を、インターネット情報依存型人間の危険性として理解する。		
履修条件	社会学、社会心理学および政治学の基礎知識を修得済みの者。知識不足の場合には補習を強制する。		
授業方法	履修者によるテキスト内容の発表とそれをもとにした討論を行う。討論資料は報告担当者が配布する。配布するレジュメは、対象者に論理的に理解させ、同意させるように最善の工夫をすること。安直な報告は認めない。		
準備学習	現代日本社会が直面している課題について新聞、雑誌、書籍、テレビを通じて十分理解していること。これができていないと授業に参加しても理解不能である。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	
教科書	佐藤俊樹『ノイマンの夢・近代の欲望』講談社メチェ		
参考書	佐藤卓巳『輿論と世論』新潮社		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授 業 内 容	区分	授 業 内 容
1	前期授業ガイダンス	16	後期授業ガイダンス
2	大衆の出現・・・オルテガ	17	近代民主主義とは何か
3	近代社会の特徴	18	国家と社会
4	近代的人間像	19	社会的統合と社会的崩壊
5	合理的行動の矛盾	20	現代日本の社会運営原則
6	情報過剰社会における情報選択	21	大衆と公衆
7	情報過剰社会における情報格差	22	理想としての公衆と現実としての大衆
8	言葉の貧困と貧困の言葉	23	公衆の意見・・・タルド
9	マス・メディア・リテラシー	24	大衆の行動・・・ルボン
10	教育の階層化とメディア・リテラシー	25	輿論による社会運営
11	マス・コミュニケーションと大衆社会	26	世論による社会運営
12	ポピュリズムを生むもの	27	マス・メディアかジャーナリズムか
13	ポピュリズムの帰結	28	他者指向と自己保身
14	携帯電話はコミュニケーションか	29	社会規範の弱化と社会依存の強化
15	まとめ	30	まとめ

科目名	メディア制度(外国)特殊研究	担当者	山本 賢二	期間	後期	単位数	2
-----	----------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	これまで、国際情報は圧倒的に米国を中心とする西欧メディアが提供してきたが、中国の台頭は旧来の国際情報秩序を変える可能性を秘めている。本講義は、異なるメディア制度の下で、それぞれニュースが生産され、擬似環境を作り出しつつある米国と中国を比較しながら、我々にとってのメディア制度とはいかにあるべきかを考える。		
到達目標	米中のメディア制度の違いを認識し、国際情報を伝えるメディア制度を考える上での基礎知識を得ることに目標を置く。		
履修条件	特になし。		
授業方法	NHKなどで放映された関連番組なども利用、問題意識を啓発し、授業を展開する。		
準備学習	米国と中国の時事情報に注意すること。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	50%：レポート（期末に上記テーマのレポートを提出） 50%：常に問題意識をもって授業に参加すること。授業での発言などが平常評価の対象となる。
教科書	本講義は、中国の研究者の研究論文を基礎資料としているため、必要に応じて授業時に関係論文を配布する。		
参考書	適宜指示する。		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	ガイダンス(「メディアとは」)	16	
2	米国と中国の憲法に見る「自由権」に関する規定	17	
3	輿論の監督の米中比較	18	
4	調査報道の米中比較	19	
5	ニュースの客観性の米中比較	20	
6	ニュースと国益の米中比較	21	
7	9.11事件報道の米中比較	22	
8	マスコミ文化の米中比較	23	
9	雑誌の米中比較	24	
10	相手国についての新聞報道の米中比較	25	
11	インターネットニュース管理の米中比較	26	
12	テレビの米中比較	27	
13	環境報道の米中比較	28	
14	情報伝達と米中関係	29	
15	まとめ(話し合い「我々にとって必要なメディア制度とは」)	30	

科目名	メディア制度(日本)特殊研究	担当者	岩淵 美克	期間	後期	単位数	2
-----	----------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	政治環境の変化は、メディアシステムの変化と密接に関係している。その意味では、政治環境の変化を語るためには、メディアシステムの変化を理解していなくてはならない。本講義では、政治権力や政治アクターを中心として、日本のメディアシステム、とりわけマス・メディアとの関わりを分析して行く。現代メディア、政治の制度的特徴のみならず、研究・分析する方法論やアプローチ、現象を客観的に洞察する思考能力を磨く。		
到達目標	日本におけるメディアの特徴を理解するとともに、批判的な論評を加えることのできる視座をもつことも目的とする。		
履修条件	特に条件は設けないが、多様なメディアに絶えず触れながら、かつ批判的な視座をもって臨むことを希望する。		
授業方法	講義形式で行う。		
準備学習	多様なメディアに、批判的な意識を持って触れることを準備学習としたい。意識を持ってメディアに触れることの重要性を認識してほしい。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	講義時の態度や授業内の対話から総合的に評価する。
	平常評価	100%	
教科書	得に指定しない。		
参考書	講義時に提示する。		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	ガイダンス	16	
2	政治とマス・メディア	17	
3	政治権力とマス・メディア① 政府・地方自治体とマス・メディア	18	
4	政治権力とマス・メディア② 政党とマス・メディア	19	
5	政治権力とマス・メディア③ 政治家とマス・メディア	20	
6	政治権力とマス・メディア④ 官僚とマス・メディア	21	
7	政治権力とマス・メディア⑤ 第4の権力と権力の監視	22	
8	政治過程におけるメディア① 選挙とメディア	23	
9	政治過程におけるメディア② 世論とメディア	24	
10	政治過程におけるメディア③ 司法とメディア	25	
11	政治過程におけるマス・メディア④ 利益団体とメディア	26	
12	メディアを取り巻く環境① コンプライアンスとメディア	27	
13	メディアを取り巻く環境② エンターテインメント化とメディア	28	
14	メディアをとりまく環境③ メディアの多様化と受け手の信頼	29	
15	総括	30	

科目名	メディア調査演習Ⅰ	担当者	佐幸 信介	期間	前期	単位数	1
-----	-----------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	メディア調査・社会調査分野の「数量調査」の基礎と方法論を学ぶこととおして、実証研究の意義と意味、有効性を習得することを目的とする。日本大学法学部新聞学研究所と共同作業も適宜組み込みながら、実証研究に実際に触れ、社会的想像力を養う。		
到達目標	受講生による「調査票」の設計と作成が、メディア調査演習Ⅰの到達地点。そのための、社会調査の企画、記述と説明の違い、理論仮説と作業仮説、変数とは、サンプリングと母集団など、社会調査の基本的な事項をマスターする。		
履修条件	テキスト以外にも文献や資料を読み、報告（レジュメ作成）や議論する作業を行うため、毎回の出席を必須とする。		
授業方法	講義とディスカッション、およびパソコンを用いた統計分析作業		
準備学習	講義ごとに次の講義のための課題を提示する。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	講義での参加、積極性、共同作業の貢献度で総合的に評価
	平常評価	100%	
教科書	佐藤健二・山田一成編著『社会調査論』八千代出版		
参考書	佐藤健二『社会調査史のリテラシー方法を読む社会学的想像力』新曜社 高根正昭『創造の方法学』講談社新書		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	ガイダンス	16	
2	社会調査の方法－研究の方法論としての調査－	17	
3	問いを立てることと実証分析	18	
4	説明することと仮説	19	
5	尺度と変数	20	
6	実際の調査データを読む①－質問紙調査－	21	
7	実際の調査データを読む②－内容分析－	22	
8	実際の調査データを読む③－定性調査－	23	
9	調査の企画と設計－実際に調査を計画する－①	24	
10	調査の企画と設計－実際に調査を計画する－②	25	
11	調査票の作成①－仮説を立てる－	26	
12	調査票の作成②－仮説を立てる（続き）－	27	
13	調査票の作成③－ワーディング－	28	
14	調査票の作成④－ワーディング（続き）－	29	
15	まとめ	30	

科目名	メディア調査演習Ⅱ	担当者	佐幸 信介	期間	後期	単位数	1
-----	-----------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	前期「メディア調査演習Ⅰ」をふまえ、調査の実施と調査データの分析、多変量解析などのデータ処理などの統計的な作業を習得し、データ分析をとした報告論文の執筆することを目的とする。		
到達目標	調査実施の方法と手順、SPSSの使い方、データ入力、尺度、変数、単純集計、クロス集計、検定、相関分析、回帰分析、分散分析、因子分析など、実際の分析手法をマスターする。その結果をまとめ、報告書を作成する。		
履修条件	前期「メディア調査法Ⅰ」を履修すること。		
授業方法	講義、ディスカッションに加え、パソコン（SPSS）実習など。		
準備学習	講義ごとに、次回の講義までの課題を行う。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	講義への出席、積極性、共同作業の貢献度で総合的に評価する。
	平常評価	100%	
教科書	佐藤健二『社会調査論』八千代出版 小田利勝『ウルトラ・ビギナーのためのSPSSによる統計解析入門』ブレアデス出版		
参考書	佐藤健二『社会調査史のリテラシー』新曜社		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	ガイダンス	16	
2	社会調査の実施と手順	17	
3	社会調査の実施	18	
4	調査票の回収と整理	19	
5	データ定義とデータ入力①	20	
6	データ定義とデータの入力②	21	
7	データ分析方法①：単純集計と記述統計	22	
8	データ分析方法②：クロス集計とカイ2乗検定	23	
9	データ分析方法③：相関分析と回帰分析	24	
10	データ分析方法④：分散分析とT検定	25	
11	データ分析方法⑤：因子分析と多次元尺度法	26	
12	データ分析方法⑥：クラスター分析とパス解析	27	
13	分析結果のまとめ①	28	
14	分析結果のまとめ②	29	
15	まとめ	30	

科目名	メディア調査演習Ⅲ	担当者	柴田 秀一	期間	後期	単位数	1
-----	-----------	-----	-------	----	----	-----	---

### 【授業概要】

授業目的	本講義は、インターンシップを具体化するもので、テレビ制作の現場におけるさまざまな問題点を整理しながら、テレビ・メディアの問題点を探る。具体的には、テレビ番組の制作の現場等の見学や実際の放送番組を通じて、テレビ放送、とりわけ報道や情報番組の抱える問題点を明らかにするとともに、今後のテレビ放送の課題を明らかにすることとする。		
到達目標	メディアへの就職や研究者等を目指す受講者へ、TV・radio放送業の基本的な構造と問題点を習得する。		
履修条件	一年次生対象		
授業方法	講義と受講生との議論、レポート発表に加え、放送局見学、番組制作等の担当者や管理者をゲストとして呼び、質疑応答、議論を深め、受講生は自ら放送を目指す番組企画書の発表をする。		
準備学習	特に教科書は指定しないので、講義終了前に次回講義の予習点を指示する。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	出席、授業態度、授業内レポート提出、授業内発表などを総合して評価する。
教科書	特に指定しない。		
参考書	必要に応じて適宜指示する。		
オフィスアワー			

### 【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	オリエンテーション 番組企画書の説明及び発表日程の指示	16	
2	テレビの抱える問題①：視聴率 何故1%にこだわるか	17	
3	テレビの抱える問題②：収入と支出、CMと営業 時間を売るとは何か。	18	
4	テレビ番組の制作①：編成とは何か・ ニュース・情報番組・バラエティ番組・スポーツ 番組等について	19	
5	テレビ番組の制作②：企画と企画書制作 番組制作の端緒は何か（ゲストスピーカー）	20	
6	テレビ番組の制作③：ニュース番組が出来るまで ニュースは何処から情報を取りどうやって放送する か。	21	
7	テレビ番組の制作④：ニュース取材の手法 実例に基づく取材手法	22	
8	テレビ番組の制作⑤：TV局現場の見学	23	
9	テレビの抱える問題③：報道倫理 名誉毀損、メディアスクラムは何故おこるか	24	
10	テレビの抱える問題④：BPOと放送倫理 放送されることが増えたBPOとは何か	25	
11	テレビ局の放送外事業とWeb 携帯電話やインターネット事業等、Webとテレビの関係（放 送マーケティングの現場）	26	
12	NHKと民間放送 受信料とCM料の収支方法の違いとそれぞれが抱える問 題。	27	
13	テレビのニュービジネス （ゲストスピーカー）	28	
14	テレビ番組の企画②：報告とディスカッション 課題の企画書発表 今伝えるべきレポートとパフォーマンス	29	
15	まとめと質疑応答	30	

科目名	メディア法制特殊講義	担当者	小向 太郎	期間	通年	単位数	4
-----	------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	コンピュータとインターネットの急速な普及は、人々のコミュニケーションや消費行動の形を大きく変えつつある。通信と放送の融合や、従来の活字メディアとネットワーク配信の競合等、様々な形でメディアの融合が起こっている。便利なサービスが次々と登場する一方で、以前にはあまり見られなかった問題も深刻になっている。この講義では、前期において情報のデジタル化やネットワーク化に起因する問題について、主要な法制度上の論点や課題を解説する。そして、後期において、具体的な裁判例を検討していく。		
到達目標	情報と法についての基本的な知識と問題点に関する理解を身につけ、情報法に関して論ずることができるようになることを目指す。		
履修条件	特になし。		
授業方法	○前期（基礎講義）：情報法の基本的事項と最近のトピックについて、講義形式で説明する。 ○後期（判例研究報告）：情報法に関する裁判例について、受講者が分担して報告を行い、それを基に全員で議論する。		
準備学習	前期については、教科書の当該箇所を読み課題が出されている場合にはレポートを提出すること。 後期については、担当テーマについて報告を準備するとともに、他受講者の担当テーマについても判決文や解説を読んだのぞむこと。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	授業への参加、提出レポート、報告の内容によって評価する
	平常評価	100%	
教科書	小向太郎『情報法入門（第2版） デジタルネットワークの法律』NTT出版(2011)		
参考書	堀部政男・長谷部恭男編『別冊ジュリスト メディア判例百選』有斐閣（2005）		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	情報化と法律・制度（総論1）	16	裁判例検討の方法
2	情報化と法律・制度（総論2）	17	【裁判例研究】青少年保護とコンテンツ規制
3	情報化促進政策	18	【裁判例研究】海外サーバへのアップロード
4	電気通信に関する制度	19	【裁判例研究】コンテンツの転載と著作権
5	放送に関する制度	20	【裁判例研究】デジタル情報と著作権
6	情報化と知的財産権制度	21	【裁判例研究】放送に対する規制
7	情報発信に関する法的責任	22	【裁判例研究】コンピュータ、ネットワークと犯罪捜査
8	サイバー犯罪と刑事法の適用	23	【裁判例研究】活字メディアと媒介者責任
9	国境を越える情報と法適用	24	【裁判例研究】名誉毀損と媒介者責任
10	違法有害情報と青少年の保護	25	【裁判例研究】著作権侵害と媒介者責任
11	メディアと自主規制	26	【裁判例研究】発信者情報開示請求
12	ネットワークと媒介者の責任	27	【裁判例研究】プライバシー侵害
13	ネットワークと発信者情報	28	【裁判例研究】個人情報漏洩
14	プライバシーと個人情報保護	29	【裁判例研究】従業員の監督とメール監視
15	個人情報漏洩と法的責任	30	【裁判例研究】ネットワーク上のわいせつ物陳列

科目名	メディア理論演習 I	担当者	鈴木 雄雅	期間	前期	単位数	1
-----	------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	本講義はメディア、マス・メディア、コミュニケーション、マス・コミュニケーションの基礎的枠組みから始まり、メディア、文化、社会を中心にマス・コミュニケーション、マス・メディア理論（メディア論）を平易に学ぶことを目的とする。		
到達目標	専門領域、用語の基本的概念を習得、新聞学に必要な基礎知識の獲得及び応用能力を養う。		
履修条件	とくになし。		
授業方法	下記掲載の教科書（受講者の関心によりいずれか1冊を選択し）を受講者が輪読し、報告したうえで、ディスカッションを行い、受講者の理解を深める。		
準備学習	指定された論文のレジュメ作成、関係文献、論文の講読		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	0%	授業中の報告、文献解題、課題アサイメントなどから総合評価
	平常評価	100%	
教科書	スタンリー・J・バランス・デニス・K・デイビス、宮崎寿子（監訳）「マス・コミュニケーション理論」上下（新曜社、2007）またはデニス・マクウェール、大石裕（監訳）『マス・コミュニケーション研究』（慶應義塾大学出版会、2010）		
参考書	授業内で随時指示する。		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	オリエンテーション：受講者の関心領域、教科書選択（以下は『マス・コミュニケーション理論』を選択した場合）	16	
2	コミュニケーション、メディア、マス・コミュニケーション、マス・メディアとは	17	
3	序章	18	
4	マス・コミュニケーション理論概論(1)	19	
5	マス・コミュニケーション理論概論(2)	20	
6	マス・コミュニケーション理論(1)	21	
7	マス・コミュニケーション理論(2)	22	
8	メディア産業の成長と大衆社会論(1)	23	
9	メディア産業の成長と大衆社会論(2)	24	
10	プロパガンダ時代におけるメディア理論の進展(1)	25	
11	プロパガンダ時代におけるメディア理論の進展(2)	26	
12	マス・コミュニケーションの規範理論(1)	27	
13	マス・コミュニケーションの規範理論(2)	28	
14	メディア、文化、社会 まとめ(1)	29	
15	総括	30	

科目名	メディア理論演習Ⅱ	担当者	鈴木 雄雅	期間	後期	単位数	1
-----	-----------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	本講義はメディア、マス・メディア、コミュニケーション、マス・コミュニケーションの基礎的枠組みから始まり、メディア、文化、社会を中心にマス・コミュニケーション、マス・メディア理論（メディア論）を平易に学ぶことを目的とする。		
到達目標	専門領域、用語の基本的概念を習得、新聞学に必要な基礎知識の獲得及び応用能力を養う。		
履修条件	メディア理論演習Ⅰを履修していることが望ましい。		
授業方法	下記掲載の教科書（受講者の関心によりいずれか1冊を選択）を受講者が輪読し、報告したうえで、ディスカッションを行い、受講者の理解を深める。		
準備学習	指定された論文のレジュメ作成、関係文献、論文の講読		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	0%	授業中の報告、文献解題、課題アサイメントなどから総合評価
	平常評価	100%	
教科書	スタンリー・J・バランス・デニス・K・デイビス、宮崎寿子（監訳）「マス・コミュニケーション理論」上下（新曜社、2007）またはデニス・マクウェール、大石裕（監訳）『マス・コミュニケーション研究』（慶應義塾大学出版会、2010）		
参考書	授業内で随時指示する。		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	オリエンテーション（以下はメディア理論演習Ⅰで『マス・コミュニケーション理論』を選択した場合）	16	
2	限定効果論の登場(1)	17	
3	限定効果論の登場(2)	18	
4	中範囲理論による限定効果パラダイムの統合(1)	19	
5	中範囲理論による限定効果パラダイムの統合(2)	20	
6	支配的なパラダイムへの挑戦(1)	21	
7	支配的なパラダイムへの挑戦(2)	22	
8	批判理論と文化理論の出現(1)	23	
9	批判理論と文化理論の出現(2)	24	
10	メディアとオーディエンス(1)	25	
11	メディアとオーディエンス(2)	26	
12	メディア、文化、社会に関する理論(1)	27	
13	メディア、文化、社会に関する理論(2)	28	
14	マス・コミュニケーション理論の動向	29	
15	総括	30	

科目名	メディア理論特殊研究	担当者	小川 浩一	期間	後期	単位数	2
-----	------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	現代社会における大衆社会状況の意味を検討するので、メディアをマス・メディアに限定する。大衆社会状況での社会成員の特徴を考察した後、そうした成員たちによって劇場化される諸社会現象とマス・メディアが如何に関わっているのかを論じることで、現代社会におけるマス・メディアの存在意義を問う視座を明らかにする		
到達目標	大衆社会における人間像のアモルフ性とフェイク性をメディア依存型人間類型の拡散から理解する。		
履修条件	社会学、社会心理学の基礎知識を習得の者。不足している場合には指導により修得させます。		
授業方法	教科書を使用し、指定された担当部分を報告した上で課題を提起する方法をとる。毎回レジュメを配布すること。発表者以外の全員が読んでいることが前提である。事前の準備なしに討論に参加しないこと。		
準備学習	日常的に新聞を精読すること。日本の階層格差固定化に関する基本的知識を蓄積しておくこと。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	平生の授業における文献解題、報告、課題レポートの成果による。
教科書	『ジャーナリズムの社会学』		
参考書	『メディア批判』P.ブルデュー		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	大衆の登場	16	
2	マス・メディアと近代化	17	
3	公衆と大衆	18	
4	大衆と公共性	19	
5	大衆の階層分化	20	
6	分衆と小衆	21	
7	大衆コミュニケーション	22	
8	大衆とマス・メディア	23	
9	マス・メディアと民主主義	24	
10	輿論と世論	25	
11	ポピュリズムとファシズム	26	
12	階層社会と社会統合	27	
13	マス・メディアと社会変動	28	
14	孤独な群集と孤独な個人	29	
15	現代日本社会とマス・メディア	30	

科目名	メディア倫理特殊講義	担当者	塚本 晴二郎	期間	通年	単位数	4
-----	------------	-----	--------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	メディアの倫理は、いまや言葉としては珍しいものではない。しかし、学問として体系的な「メディア倫理学」が確立しているかといえば、そこまでには至っていない。本講義では、メディア倫理学の先進国であるアメリカの研究、中でもクリフォード・クリスチャンズのメディア倫理学を参考にしながら、日本におけるメディア倫理学を模索しようとするものである。		
到達目標	日本におけるメディア倫理学の模索と一緒に議論できるようになる。		
履修条件	特になし		
授業方法	受講者に基本的な知識を持ってもらうために、基本的な文献の解説から始める。受講者に基本的な知識が備わった後は、日本におけるメディア倫理学の模索を受講者とともに、討論などで、行っていきたい。		
準備学習	毎回指定した文献に目を通してくる。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	準備学習の程度50%、授業時に行う議論の内容等50%。
教科書	受講者に応じて決定する。		
参考書	授業時に適宜に紹介する。		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授 業 内 容	区分	授 業 内 容
1	ガイダンス	16	クリスチャンズのメディア倫理学（功利主義批判）
2	アメリカ・ジャーナリズム倫理学の史的考察①	17	クリスチャンズのメディア倫理学教育方法論（Definition）
3	アメリカ・ジャーナリズム倫理学の史的考察②	18	クリスチャンズのメディア倫理学教育方法論（Values）
4	プレスの自由委員会と社会的責任論	19	クリスチャンズのメディア倫理学教育方法論（Principles）
5	ジョン・メリルの社会的責任論批判	20	クリスチャンズのメディア倫理学教育方法論（Loyalties）
6	グローバリズムとジャーナリズム倫理	21	GHQの占領政策と戦後日本のジャーナリズム倫理
7	普遍的行為規範の追究（ジョン・メリル）	22	新聞法制研究会と社会的責任論
8	普遍的行為規範の追究（エドモンド・ランベス）	23	戦後日本のジャーナリズム倫理研究
9	普遍的行為規範の追究（クリフォード・クリスチャンズ）	24	和辻倫理学と社会的責任論
10	メリルのTUFFの定則	25	ジャーナリストの行為規範（真実）
11	ランベスの5原理	26	ジャーナリストの行為規範（信頼）
12	クリスチャンズの原初的規範と基本的原理	27	ジャーナリストの行為規範（受託者）
13	クリスチャンズのメディア倫理学（その課題）	28	ジャーナリストの行為規範（アクセス）
14	クリスチャンズのメディア倫理学（相対主義批判）	29	ジャーナリストの行為規範（多元的視点）
15	クリスチャンズのメディア倫理学（道具主義批判）	30	総括

科目名	世論・政治意識とメディア(外国) 特殊講義	担当者	小川 浩一	期間	通年	単位数	4
-----	--------------------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	デモクラシーはすべての人々の参加を前提に、人々の議論と合意に基づいて政治を進める。人々の意見による政治、世論の政治に他ならない。人々の意見に基づいて作られる世論とは何であるのか。世論は何によって形成されるのか。歴史の観点から見た時、現代の世論の特性は何か。「世論・政治意識とメディア」と題する本講座は、比較の視点から、世論を多角的に検討し、最後に現代の「世論」特性を明らかにする		
到達目標	世論の基本概念を理解し、世論研究の方法を習得する。		
履修条件	1年次生を対象とする。		
授業方法	講義形式と輪読形式で行う。		
準備学習	毎回事前に参考書の当該箇所を読んでおくこと。また、毎回の授業終了後、授業でやったことを参考書と突き合わせながらノートを整理しておくこと。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	50%	
教科書	なし。		
参考書	谷藤悦史『現代メディアと政治』一藝社 G. J. Glynn, S. Herbest, G. J. O'Keefe and R. Y. Shapiro "Public Opinion 2nded, Westview.		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	ガイダンス	16	世論・政治意識とマス・メディア：影響①
2	世論とは何か？	17	世論・政治意識とマス・メディア：影響②
3	世論の定義	18	世論・政治意識とマス・メディア：利用①
4	近代の世論観①	19	世論・政治意識とマス・メディア：利用②
5	近代の世論観②	20	世論・政治意識と選挙キャンペーン①
6	世論調査の方法①	21	世論・政治意識と選挙キャンペーン②
7	世論調査の方法②	22	世論・政治意識と選挙キャンペーン③
8	世論調査の方法③	23	世論・政治意識と選挙キャンペーン④
9	世論・政治意識の理論：社会心理学モデル①	24	世論と政策決定①
10	世論・政治意識の理論：社会心理学モデル②	25	世論と政策決定②
11	世論・政治意識の理論：社会学モデル①	26	各国の世論状況①
12	世論・政治意識の理論：社会学モデル②	27	各国の世論状況②
13	世論・政治意識の理論：社会学モデル③	28	各国の世論状況③
14	世論・政治意識の理論：認知心理学モデル①	29	現代世論とデモクラシー
15	世論・政治意識の理論：認知心理学モデル②	30	総括

科目名	世論・政治意識とメディア(日本) 特殊講義	担当者	岩淵 美克	期間	通年	単位数	4
-----	--------------------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	本講義は、世論とメディア、とりわけ政治意識とメディアの関係を分析していくこととする。前半では、世論とは何かをメインテーマとして、古典であるリップマンの世論概念をいかに現代社会に応用していくかを考察する。後半では、実際の世論形成におけるマス・メディアを中心とするメディアの報道や言説がどのような影響を与え、また与えられているかを実証的に考察することとする。		
到達目標	自らの政治意識を高めるとともに、若者の政治意識を高める方策を策定することをもって、到達目標としたい。		
履修条件	日本の政治過程に興味のある学生の履修を希望する。		
授業方法	講義形式で行う。		
準備学習	日ごろからメディアなどの調査報道を中止するとともに、報道だけでなく皮膚感覚での世論の動向を意識することを準備学習としたい。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	講義時の態度や授業内での対話などから総合的に評価する。
	平常評価	100%	
教科書	特に指定しない。		
参考書	講義時に提示する。		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	ガイダンス	16	政治意識としての内閣支持率と政党支持率の意味すること
2	世論とは何か？	17	政党支持率の変遷① 55年体制 自民党優位から多党制への時代
3	世論研究とマスコミュニケーション効果研究① 議題設定機能と日本の世論	18	政党支持率の変遷② 55年体制の崩壊 自民党の分裂と無党派層の大躍進
4	世論研究とマスコミュニケーション効果研究② 沈黙のらせん理論と日本の世論	19	政党支持率の変遷③ 連立政権下 政党乱立と無党派層の混乱
5	世論研究とマスコミュニケーション効果研究③ 培養理論と日本の世論	20	政党支持率の変遷④ 小泉政権以降 2大政党制への流れ
6	メディアの世論調査方法の変遷① 世論調査方法	21	政党支持率の変遷⑤ 民主党政権 無党派層の増加と政治不信
7	メディアの世論調査方法の変遷② 訪問法と電話法	22	内閣支持率とメディア報道① 内閣支持率と政党支持率
8	メディアの世論調査方法の変遷③ 頻発される調査の意義	23	内閣支持率とメディア報道② 55年体制 自民党安定政権
9	メディアの世論調査方法の変遷④ ネット調査の展望	24	内閣支持率とメディア報道② 細川内閣 55年体制の崩壊と無党派層
10	日本の世論と政治・選挙① 政治意識の発現方法	25	内閣支持率とメディア報道③ 橋本内閣 メディアの影響力の増大
11	日本の世論と政治・選挙② 55年体制における選挙結果	26	内閣支持率とメディア報道④ 小泉内閣 メディア報道と首相人気
12	日本の世論と政治・選挙③ 保守回帰(80年代)の選挙結果	27	内閣支持率とメディア報道⑤ 小泉内閣以降 世論調査政治と政治不信
13	日本の世論と政治・選挙④ 連立政権下における選挙結果	28	メディア政治と政治意識
14	日本の世論と政治・選挙⑤ 小泉政権以降の選挙結果	29	政治的無関心の問題
15	日本の世論と政治・選挙⑥ 民主党政権下における選挙結果	30	総括

科目名	リスクコミュニケーション論特殊講義	担当者	福田 充	期間	通年	単位数	4
-----	-------------------	-----	------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	現代社会はあらゆる事象がリスク化したリスク社会である。戦争、テロ、自然災害、原発事故のような危機事態に際して、メディアにはどのような役割や効果があるか、政府や自治体などの広報活動はいかにあるべきか、コミュニケーションの観点から考察する。		
到達目標	現代社会におけるリスクに関する諸問題について理解し、研究のための計画を立てる。		
履修条件	特になし。		
授業方法	リスクに関する具体的な事例や理論を講義し、コンピュータやビデオを使用しながら、同時に出席者との活発な議論を行う。		
準備学習	講義で指定する教科書、参考書を事前に毎回読んで予習しておくこと。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	50%：前期末に1回、後期末に1回、レポート試験を実施する。 50%：授業への参加度を重視する。
教科書	福田充(2010)『テロとインテリジェンス～覇権国家アメリカのジレンマ』慶應義塾大学出版会。福田充(2010)『リスク・コミュニケーションとメディア』北樹出版。この2冊を必ず購買で購入して講義に持参すること。		
参考書	福田充編(2012)『大震災とメディア』北樹出版。福田充(2009)『メディアとテロリズム』新潮新書。講義の参考図書やレポート課題として使用する。		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	リスクコミュニケーションとは何か	16	危機事態における広報： 危機管理とメディア
2	リスク社会学の誕生	17	自然災害とメディア①： 東日本大震災の事例分析
3	グローバル・リスク時代（金融・環境・テロ）	18	自然災害とメディア②： 警報と避難行動
4	テロリズムの時代とメディア①： 事例分析(911やオウム真理教地下鉄サリン事件など)	19	自然災害とメディア③： 被害情報と災害報道
5	テロリズムの時代とメディア②： 社会的影響	20	自然災害とメディア④： 被災者の情報ニーズ
6	テロリズムの時代とメディア③： 欧米の制度	21	大規模事故とメディア①： 福島第一原発事故の事例分析
7	戦争とメディア①： 第2次世界大戦	22	大規模事故とメディア②： ライフライン事故
8	戦争とメディア②： ベトナム戦争	23	環境問題とメディア
9	戦争とメディア③： 湾岸戦争	24	新型ウイルスとパンデミック
10	戦争とメディア④： イラク戦争	25	食品の安全・安心： 風評被害の社会心理
11	インテリジェンス活動と情報機関	26	リスク消費社会の誕生： リスクの社会認知と世論
12	メディア技術と監視社会論	27	企業・組織の危機管理とリスクコミュニケーション
13	安全・安心 vs 自由・人権の価値対立とメディア	28	リスクコミュニケーションの社会教育
14	クライシス・リテラシー	29	メディア活動の危機管理
15	議論の総括	30	議論の総括